

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施内容及び効果（令和2年度実施計画分）

（単位：円）

番号	部局	課	事業名	事業概要	実施内容及び効果	総事業費	
							うち、臨時交付金
1	政策企画局	広聴広報課	新型コロナウイルス感染症対策関連広報事業	新型コロナウイルス感染症対策に係る県内の状況や県の取組等についての正確な情報を、多くの県民に対して分かりやすく伝える。	手話通訳の導入や、動画配信、Facebook広告の実施により、新型コロナウイルス感染症対策に係る正確な情報を、多くの県民に対して分かりやすく伝えた。	14,444,498	14,444,498
2	総務部	人事課	行政改革推進費（県庁働き方改革推進費）	職員への新型コロナウイルス感染症の感染による業務の中断を避けるため、在宅勤務に必要なモバイル通信が可能なパソコン等を追加配備。	モバイルパソコンを153台整備し、在宅勤務環境を整備した。	40,392,715	40,392,715
3	総務部	管財課	県営建物維持修繕費（6階講堂音響設備整備事業）	感染の一因となる3密を避けた記者会見や各種会議を開催するために必要な機器の整備。	有線マイク34台、放送設備、カメラ設備を整備し、3密を避けた記者会見や各種会議を開催した。	7,205,000	7,205,000
4	地域振興部	情報政策課	情報通信システム全体最適化事業費（職員の働き方改革環境整備費）	感染拡大防止に伴う移動制限による、テレビ会議システムの需要増への対応及び、在宅勤務に伴い職場との電子データ共有システムの構築・運用を実施。	テレビ会議システム用ライセンス、電子データ共有システム構築・運用及びテレビ会議用機器整備を行い、テレビ会議システムの需要増への対応及び、在宅勤務時の職場との電子データ共有システムの運用を行った。	8,109,627	8,109,627
5	健康福祉部	健康福祉総務課	保健所管理運営費（内部管理事務）	保健所職員の感染拡大防止を実施。	保健所職員の感染防止対策として、サージカルマスク 31,400枚、N95マスク 3,000枚を購入し、保健所へ配布した。	2,048,011	2,048,011
6	健康福祉部	健康福祉総務課	保健環境科学研究所管理運営費（内部管理事務）	保健環境科学研究所職員の感染拡大防止を実施。	保健環境科学研究所職員の感染防止対策として、サージカルマスク 2,000枚、N95マスク 1,000枚を購入し、保健環境科学研究所へ配布した。	424,083	424,083
7	健康福祉部	医療政策課	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（医療提供体制確保）	医療・介護従事者間や医療・介護従事者を媒介とした患者への感染拡大防止のため、「しまね医療情報ネットワーク（まめネット）」のweb会議システムを活用した遠隔診療体制を整備。	医療機関等が支払うライセンス料及びシステム運営企業が回線拡大を行うための初期設定費を129件負担し、医療・介護従事者間や医療・介護従事者を媒介とした患者への感染拡大防止のため、「しまね医療情報ネットワーク（まめネット）」のweb会議システムを活用した遠隔診療体制の整備を行った。	2,939,000	2,939,000
8	健康福祉部	高齢者福祉課	高齢者施設等の防災・減災対策推進事業（休業要請を受けた通所介護事業者等への支援事業）	介護サービス事業所・介護施設等が、関係者との連携の下、感染機会を減らしつつ、必要なサービスを継続して提供できるよう、通常のサービスの提供時では想定されない、かかり増し経費等に対して支援を行う。	休業要請を受けた介護サービス事業所、休業要請を受けた介護サービス事業所等の連携先事業所2件に対して、関係者との連携の下、感染機会を減らしつつ、必要なサービスを継続して提供できるよう、通常のサービスの提供時では想定されない、かかり増し経費等に対して支援を行い、事業継続を支援した。	713,380	238,380
9	健康福祉部	障がい福祉課	心と体の相談センター運営費	心と体の相談センター（精神保健福祉センター）において、新型コロナウイルスに対応した心のケア支援を行うための体制整備を実施。	心と体の相談センター（精神保健福祉センター）の来所相談対応や一定期間医療機関以外の場所に留め置かれる者への訪問相談対応のための備品等を整備し、新型コロナウイルスに対応した心のケア支援を行うための体制整備を行った。	1,213,432	303,432

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施内容及び効果（令和2年度実施計画分）

（単位：円）

番号	部局	課	事業名	事業概要	実施内容及び効果	総事業費	
							うち、臨時交付金
10	農林水産部	産地支援課	しまね農林水産業みんなで応援事業	新型コロナウイルス感染症の発生に伴い飲食店や産直市が休業等を行った影響を受けている農林漁業者を支援するため、県内スーパー等に対し県内農林水産品の取扱を働きかけ消費拡大を支援。	消費拡大に向けた取組を行う際ののぼりや掛かり増し経費を県内スーパー等121店に支援し、農林水産品の消費拡大を支援した。	15,950,853	15,950,853
11	農林水産部	農業経営課・水産課	新型コロナウイルス感染症対策資金（農業者、漁業者向け）	新型コロナウイルス感染症の発生に起因し、販売額の減少等によって経営の安定が困難となる農業者・漁業者を支援するため、償還期間を通じて保証料免除の制度資金を創設する。	新型コロナウイルス感染症対策資金の保証料補給金制度を創設し、19件の貸付にかかる保証料を助成し、農業者・漁業者の経営の安定を支援した。	2,472,453	2,092,257
12	商工労働部	中小企業課	新型コロナウイルス感染症対策事業継続力強化支援事業（アドバイザー派遣）	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、厳しい経営環境にある県内中小企業者等に対して高度専門的知見を有する事業継続力強化アドバイザーを派遣することにより、廃業の防止と経営の安定化を図る。	高度専門的知見を有する事業継続力強化アドバイザーを25社に派遣し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、厳しい経営環境にある県内中小企業者等に対して廃業の防止と経営の安定化を図った。	4,895,326	4,895,326
13	商工労働部	中小企業課	中小企業制度融資等特別会計繰出金	新型コロナウイルスの感染症の発生に起因して、売上高等が減少している中小企業者等に対し保証料不要、当初3年間無利子、既往債務の借換に対応した融資制度を創設し、中小企業者等の資金繰りを支援することで経営の安定化及び廃業防止を図る。	当初3年間無利子、全期間保証料不要、保証付既往債務の借換に対応した融資制度の創設により、9,478件、約1,765億円の利用があり、売上高等が減少している中小企業者等を支援した。	470,573,710	452,416,794
14	商工労働部	中小企業課	商業・サービス業感染症対応支援事業	新型コロナウイルス感染防止対策や事業継続のために新事業に取り組む商業・サービス業を支援することで売り上げを確保し事業継続を図る。	新型コロナウイルス感染防止対策や事業継続のために新事業に取り組む3,915件の事業者に対して、商業・サービス業の感染防止対策及び新事業展開に要する経費を支援し、事業者の売り上げを確保し事業継続を図った。	1,350,000,000	225,000,000
15	商工労働部	中小企業課	商業・サービス業感染症対応支援事業			225,000,000	225,000,000
16	商工労働部	雇用政策課	在職者の職業訓練事業（高等技術校における在職者訓練－産業人スキルアップセミナー）	雇用調整助成金の教育訓練として、在職者訓練メニューの補充・拡大を実施。	雇用調整助成金の対象となる教育訓練メニューを拡充・拡大し、161回教育訓練を開催した。	12,767,000	12,767,000
17	商工労働部	雇用政策課	テレワーク導入促進事業	県内中小企業者が新型コロナウイルス感染症に関する対策のため、在宅又はサテライトオフィスでの就業が可能となるようテレワークの導入を支援するためのWeb説明会を実施。	県内中小企業者が新型コロナウイルス感染症に関する対策のため、在宅又はサテライトオフィスでの就業が可能となるようテレワークの導入を支援するためのWeb説明会を20回実施した。	990,000	990,000
18	教育庁	保健体育課	児童・生徒の健康管理実施事業（健康診断）（ディスプレイ用品）	新型コロナウイルス感染症対策のため、児童生徒、教職員及び医療従事者に必要な学校検診の診療環境を整備する。	各県立学校に保健衛生用品を配布し、新型コロナウイルス感染症対策のため、児童生徒、教職員及び医療従事者に必要な学校検診の診療環境を整備した。	1,490,000	1,490,000
19	教育庁	学校企画課	学校管理運営費（生徒の帰寮入寮施設の確保）	臨時休業後の学校再開に際し、帰寮又は入寮する生徒や保護者等が安心して学校生活を始められるよう、寄宿舎等以外の宿泊施設において一定期間の健康観察が可能な場所を確保する。	12件の宿泊施設を借り上げ、臨時休業後の学校再開に際し、帰寮又は入寮する生徒や保護者等が安心して学校生活を始められるよう、寄宿舎等以外の宿泊施設において一定期間の健康観察が可能な場所を確保した。	9,365,604	9,365,604

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施内容及び効果（令和2年度実施計画分）

（単位：円）

番号	部局	課	事業名	事業概要	実施内容及び効果	総事業費	
							うち、臨時交付金
20	教育庁	社会教育課	図書館事業（内部管理事務）	新型コロナウイルス感染症対策として必要な保健衛生用品等を購入する。	感染症対策に必要な消毒液等を購入し、県立図書館を安心して利用できる環境を整備した。	724,000	724,000
21	教育庁	社会教育課	少年自然の家（内部管理事務費（委託））	新型コロナウイルス感染症対策として必要な保健衛生用品等を購入する。	感染症対策に必要な消毒液等を購入し、少年自然の家を安心して利用できる環境を整備した。	128,000	128,000
22	教育庁	教育施設課	教育財産維持管理費（県立学校寄宿舎内感染防止対策）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、寄宿舎の環境整備を実施。	集団生活を行う県立学校寄宿舎29施設において、換気対策を徹底できるよう網戸等を設置し、生徒等が安心・安全に生活できる環境を整備した。	51,580,257	51,580,257
23	教育庁	学校企画課	学校管理運営費（寄宿舎開寮日の延長経費）	新型コロナウイルスの影響による学校の長期休暇中に帰省できない寄宿舎生のために開寮期間を延長する。	県を跨ぐ移動の自粛・制限により長期休業中に帰省できない寄宿舎生のため、寄宿舎13施設の開寮延長に必要な人件費を確保した。	1,983,078	1,983,078
24	教育庁	特別支援教育課	学校管理運営費（特別支援学校）（病院・訪問生と学校間におけるテレビ会議システム環境整備費）	医療的ケアを必要とする児童等のうち、新型コロナウイルスの感染拡大による病棟等の閉鎖により授業を受けることができない生徒等に対して、テレビ会議システムを通じた遠隔授業が実施できる環境を整備する。	新型コロナウイルス感染症の影響で授業を受けることができない医療的ケア児等に対して、テレビ会議システムを利用した遠隔授業を実施できる環境を整備し、学習機会を確保した。	2,045,971	2,045,971
25	総務部	総務課	公立大学法人島根県立大学特殊要因経費補助金（新型コロナ感染症対策経費）	島根県立大学において遠隔授業を実施するために必要な設備等を整備するとともに、学内消毒の実施やマスク・消毒薬等の消耗品を整備する。	島根県立大学における遠隔授業実施に必要なヘッドセット、Webカメラ、プロジェクタ、研究室及び講義室等のWi-Fi環境等の設備を整備し、遠隔による授業を実施した。併せて、感染予防のためのマスク等保健衛生用品等を購入した。	112,016,973	112,016,973
26	健康福祉部	薬事衛生課	感染症の医療提供体制整備事業（保健環境科学研究所の改修）	検体処理能力向上や感染予防のため、県保健環境科学研究所の安全実験室の増設及び改修等、及び県浜田保健所の検査機器整備を実施。	検体処理能力の向上や感染予防のため、保健環境科学研究所の安全実験室の増設及び改修、浜田保健所の検査機器整備等を実施した。	345,265,288	345,265,288
27	健康福祉部	薬事衛生課	感染症の医療提供体制整備事業（医療従事者、妊婦へのPCR検査実施）	入院医療提供体制維持のため、医療従事者の定期的なPCR検査を支援。また周産期医療体制の維持のため、妊婦に対するPCR検査を支援。	・入院医療提供体制維持のため、医療従事者の定期的なPCR検査を支援（231件） ・周産期医療体制の維持のため、妊婦に対するPCR検査を支援（126件）	1,896,710	1,896,710
28	農林水産部	農業経営課	農林大学校の教育環境等の整備	農林大学校における新型コロナウイルス感染症の感染を防止するための環境整備を実施。	農林大学校において分散講義や遠隔授業のためのWEBカメラ、専用PC、プロジェクター等を購入し、3密を避け、生徒が安心して授業を受けられる環境を整備した。	1,311,384	1,311,384
29	商工労働部	中小企業課	中小企業団体中央会活動支援事業（島根県飲食業新型コロナ対策総合相談窓口設置事業）	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、特に厳しい経営環境にある飲食サービス業を対象とした相談窓口を設置し、指導員等によるワンストップでの相談対応により、廃業の防止と経営の安定を図る。	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、特に厳しい経営環境にある飲食サービス業を対象とした経営相談窓口を設置し、県内事業者の廃業の防止と経営の安定を図った。（相談件数94件）	2,001,042	2,001,042

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施内容及び効果（令和2年度実施計画分）

（単位：円）

番号	部局	課	事業名	事業概要	実施内容及び効果	総事業費	
							うち、臨時交付金
30	商工労働部	雇用政策課	しまねいきいき職場づくり推進事業（新型コロナウイルス感染症に関する助成金制度活用促進事業）	新型コロナウイルス感染症に関する助成金制度の活用を支援するため、制度説明会や個別相談会を開催。	県内事業者の新型コロナウイルス感染症に関する助成金制度の活用を支援するため、制度説明会や個別相談会を127回開催した。	106,225	106,225
31	教育庁	教育指導課	高等学校の休校対策	休業期間中の生徒の学習機会の保障及び学校再開に向けた切れ目のない学習支援のために必要な環境を整備する。	インターネット関連の環境を整備することで、休業期間中及び学校再開において生徒が切れ目なく学習できる体制を構築した。	94,449,667	94,449,667
32	教育庁	特別支援教育課	学校管理運営費（特別支援学校）（病院・訪問生と学校間におけるテレビ会議システム環境整備費）	新型コロナウイルス感染拡大による長期臨時休業に備え、医療的ケアを必要とする児童等（センター生、訪問生を除く）に対して、テレビ会議システムを利用して遠隔で学習を受けられる環境を整備する。	新型コロナウイルス感染症の影響により学校が臨時休業になった場合に備え、医療的ケアを必要とする児童等（センター生、訪問生は別途整備）に対して、テレビ会議システムを導入して遠隔で学習できる環境を整備した。	3,643,347	3,643,347
33	政策企画局	広聴広報課	新型コロナウイルス感染症対策関連広報事業	新型コロナウイルス感染症対策に係る県内の状況や県の取組等についての正確な情報を、多くの県民に対して、迅速に分かりやすく伝えるための広報を実施。	新聞広告やテレビ・ラジオCM、SNSなどにより新型コロナウイルス感染症対策に係る正確な情報発信や感染症の収束後を見据え、影響を受けた県内の経済活動の需要喚起や雇用対策など各種対策を支援する広報を実施した。	150,793,184	150,793,184
34	政策企画局	女性活躍推進課	仕事と子育て両立環境促進事業	新型コロナウイルス感染症拡大により、「新しい生活様式」に対応するため、従業員が個々の事情に応じて働きやすい職場環境の早急な整備を事業者へ促し、感染症に強い社会づくりを促進するため、中小・小規模事業者等に対する奨励金の支給額を増額する。	従業員の個々の事情に配慮された働きやすい職場環境を整備する中小・小規模事業者等へ支給する奨励金を増額し213件支給を行い、「新しい生活様式」に対応する感染症に強い社会づくりを促進した。	57,157,878	54,268,888
35	総務部	管財課	県営建物維持管理費（庁舎消毒作業）	県庁舎等において感染症を予防するための消毒を実施。	県庁舎における感染症予防のため、庁内の消毒業務を委託により実施した。	14,274,866	14,274,866
36	総務部	総務課	公立大学法人島根県立大学特殊要因経費補助金（学生の経済的支援経費）	新型コロナウイルス感染症の影響により経済的に修学が困難となる学生の修学継続を図るため、学生に対する授業料減免に係る経費を補助。	新型コロナウイルス感染症の影響により経済的に修学が困難となる学生の修学継続のため、県立大学・県内私立専修学校が行う学生76人に対する授業料の減免に係る経費を補助した。	13,290,500	13,290,500
37	総務部	総務課	私立専修学校教育活動費補助金（授業料減免事業等支援加算）			615,000	615,000
38	総務部	管財課	県営建物維持修繕費（県立学校における環境整備）	県立高校及び特別支援学校における新型コロナウイルス感染拡大防止のために、学校トイレにおける手洗い設備自動化及びトイレの洋式化を実施。	県立学校における感染拡大防止対策として、学校トイレにおける手洗い設備の自動化1,452基及び洋式化171基を実施した。	190,168,284	181,339,675
39	地域振興部	しまね暮らし推進課	県立しまね海洋館の管理運営	新型コロナウイルス感染症の収束後の入館者数の回復・拡大を図るため、しまね海洋館に演出が可能な照明等を整備。	県立しまね海洋館において、演出効果のある照明等を整備し、新型コロナウイルス感染症の収束後に向けて施設の魅力アップを図った。	56,024,000	52,682,763

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施内容及び効果（令和2年度実施計画分）

（単位：円）

番号	部局	課	事業名	事業概要	実施内容及び効果	総事業費	
							うち、臨時交付金
40	地域振興部	交通対策課	貸切バスによる県民の県内移動支援事業	新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛等の影響を踏まえ、貸切バス利用の需要喚起のため、県民による県内移動を支援。	県内に営業所を有する41社の民間貸切バス事業者等に対し、貸切バス等利用の需要喚起のため、県内の異なる市町を出発地・目的地とする貸切バスの運行に係る経費を支援した。	310,000,000	296,847,778
41	環境生活部	環境生活総務課	活動団体の自立促進と活性化事業（持続可能な社会貢献活動支援事業）	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている住民への支援を行うNPO活動を充実させるとともに、NPOの事業継続を支援。	新型コロナウイルス感染症により影響を受けている生活困窮者等への支援活動を行うNPO法人やボランティア団体の必要経費を補助し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている住民へのNPO活動を充実させるとともに、NPOの事業継続を支援した。 （事業実施件数：63件）	24,820,000	24,820,000
42	環境生活部	文化国際課	創造的な文化活動推進事業費（県内文化芸術団体発表支援事業）	活動機会が減少している文化芸術団体の活動を支援するため、無観客での公演を企画し、県内で活動する文化芸術団体の活動継続を支援。	無観客での公演を15件実施し、県内で活動する文化芸術団体の活動継続を支援した。	4,587,000	4,587,000
43	環境生活部	自然環境課	自然公園管理事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた観光需要を回復・拡大させるため、新型コロナウイルス感染症の収束後を見据え、自然公園等の標識（案内、解説等）の多言語化や周辺施設の改善等により自然公園の魅力向上させる。	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた観光需要を回復・拡大させるため、新型コロナウイルス感染症の収束後を見据え、50カ所の自然公園等の標識（案内、解説等）の多言語化や周辺施設の改善等により自然公園の魅力向上させた。	53,623,000	53,623,000
44	環境生活部	自然環境課	しまねの自然公園満喫プロジェクト推進事業	新型コロナウイルス感染症の収束後を見据え、新たな体験プログラム開発等を行うとともに、体験プログラム動画を制作・配信。	新型コロナウイルス感染症の収束後を見据え、旅行商品開発の専門家を招聘し、20件の新たな体験プログラム開発等を行ったほか、大山隠岐国立公園内4地域において、体験プログラム動画を作成・配信することで、国内外からの誘客対策を強化した。	28,579,525	28,579,525
45	健康福祉部	医療政策課	入院医療機関支援事業（特殊勤務手当への補助）	感染症患者の治療に従事した医療従事者に対する特殊勤務手当を支給した病院に対し、その手当の一部を補助。	医療提供体制の確保のため、新型コロナウイルス感染症患者の治療に従事した医療従事者に対する特殊勤務手当を支給した病院に対し、その手当の一部を補助した。	57,422,000	48,548,000
46	健康福祉部	子ども・子育て支援課	放課後児童クラブ支援事業（放課後児童クラブ施設整備促進事業）	感染症発生時に休業できない保護者等の預かりのニーズに応えるため、民間児童クラブの施設整備に関する経費を支援。	感染症発生時に休業できない保護者等の預かりのニーズに応えるため、民間児童クラブ2市3クラブの施設整備に関する経費を支援した。	3,942,000	3,942,000
47	健康福祉部	子ども・子育て支援課	保育所・放課後児童クラブ緊急支援事業（放課後児童クラブ・保育所等緊急支援事業）	民設の認可保育所等や放課後児童クラブが新型コロナウイルス感染症への対策をとりながら、より安全・安心かつ継続的に施設を開所いただくための環境整備等の取組を支援。	民設の認可保育所等や放課後児童クラブが新型コロナウイルス感染症への対策をとりながら、より安全・安心かつ継続的に施設を開所するための環境整備等に取り組んだ210施設に助成金を支給した。	26,133,000	26,133,000
48	農林水産部	林業課	原木流通円滑化緊急対策事業	新型コロナウイルス感染症の影響により需要が停滞している原木について、需要の回復に応じた出荷を行うため、原木を保管し、製材用・合板用に仕分けるために必要となる場所（中間土場）を整備。	中間土場の整備に要する経費を助成し、原木需要が回復した際に機動的に出荷を行うことができる体制を整備した。 （整備地域：7市町村内、整備箇所数：9箇所）	27,410,000	27,410,000

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施内容及び効果（令和2年度実施計画分）

（単位：円）

番号	部局	課	事業名	事業概要	実施内容及び効果	総事業費	
							うち、臨時交付金
49	農林水産部	水産課	養殖水産物安定供給対策事業	新型コロナウイルスの影響により、需要減に陥っている養殖イワガキの出荷の一部を翌年に持ち越すため、養殖施設の整備等に要する経費を支援。	イワガキ養殖経営体を実施する、養殖イワガキの出荷を翌年度に持ち越すために必要な施設の整備に要する経費を助成し、水産物の需要が回復した際に機動的に出荷を行うことができる体制整備に寄与した。 （整備地域：5市町村内、整備経営体数：16経営体）	9,093,000	9,093,000
50	農林水産部	農業経営課	新規就業者（農）確保促進対策	新型コロナウイルス感染症の感染収束を見据え、都市部における求職者を島根県の農業に呼び込む取組を実施。	感染症を期に地方に目を向ける都会の人材をターゲットとして、新規就業者確保に向けたPRや受入経営体の体制づくり等の支援、農林大学校10月入学コースの新設等を実施し、感染症を契機とした農業分野の新規就業者の確保・育成に取り組んだ。	11,207,600	11,207,600
51	農林水産部	林業課	新規就業者（林）確保促進対策	新型コロナウイルス感染症の感染収束を見据え、都市部における求職者を島根県の林業に呼び込む取組を実施。	感染症を期に地方に目を向ける都会の人材をターゲットとして、新規就業者確保に向けたPRや受入経営体の体制づくり等の支援、農林大学校10月入学コースの新設等を実施し、感染症を契機とした林業分野の新規就業者の確保・育成に取り組んだ。	14,128,621	14,128,621
52	農林水産部	産地支援課	経営継続・次期作緊急支援事業	コロナ禍で市場価格の低下や契約取引の縮小により農業経営に大きな影響がある中で、現契約の維持や需要ある生産等への転換を進め経営の継続に必要な支援を行う。	コロナ禍による農産物等の契約取引縮小や市場価格の低下に対応するため、生産者の組織する団体等に対し、契約取引の継続のための支援、生産転換の支援及び肉用牛の販路拡大の支援に要する経費を助成することで農業者の経営安定や生産転換による契約取引の維持などに寄与した。 （支援件数 契約取引継続支援：121件、生産転換取組支援：152件、肉用牛の販路拡大取組支援：31件）	120,482,000	120,482,000
53							
54	農林水産部	林業課	民間木造建築促進緊急対策事業	新型コロナウイルス感染症の影響による住宅需要の冷え込み等により落ち込んだ県産木材需要を喚起し利用促進を図る。	民間木造非住宅建築物を建築する工務店6者に対し、建築費の一部を助成し、県産木材の需要喚起、利用促進に寄与した。 （助成件数：6件）	2,826,000	2,738,608
55	農林水産部	林業課	県産木材県外販路開拓緊急対策事業	新型コロナウイルス感染症収束後において木材製品の需要が高まり販売競争が激化することを見据え、県産木材製品の新品の開発や販路の開拓に必要な経費の一部を助成。	県内製材工場11者に対して、県産木材製品の新品の開発や販路の開拓に必要な経費の一部を助成し、感染症収束後の木材製品の需要が高まりや販売競争の激化に対応するための体制整備を支援した。 （助成件数：15件）	3,784,000	3,784,000
56	農林水産部	農業経営課	新規就業者（農）確保促進対策	新型コロナウイルス感染症の感染収束を見据え、都市部における求職者を島根県の農業に呼び込む取組を実施。	感染症を期に地方に目を向ける都会の人材をターゲットとして、自営就農志向者を受け入れる農業法人1法人に対して、受入促進のために要する経費を助成し、感染症を契機とした農業分野の新規就業者の確保に寄与した。（助成件数：1件）	200,000	200,000
57	農林水産部	林業課	新規就業者（林）確保促進対策	新型コロナウイルス感染症の感染終息を見据え、林業就業を促進するため、就業希望者を受け入れる事業体を支援。	感染症を期に地方に目を向ける都会の人材をターゲットとして、県林業労働力確保支援センターに対して、就業体験の受け入れや資格取得に要する経費を助成し、感染症を契機とした林業分野の新規就業者の確保に寄与した。（助成件数：就業体験受入経費、現場技術者資格取得経費ともに10件）	3,450,719	3,450,719

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施内容及び効果（令和2年度実施計画分）

（単位：円）

番号	部局	課	事業名	事業概要	実施内容及び効果	総事業費	
							うち、臨時交付金
58	商工労働部	観光振興課	県内宿泊者増加のための緊急対策	宿泊客が激減した県内宿泊施設利用の需要喚起を図るため、宿泊クーポン券を販売し、感染拡大収束後の県民利用を促進する。	県内宿泊施設で利用できる宿泊クーポン券142,613枚を販売し、新型コロナウイルス感染症の影響を受け宿泊客が大きく減少した県内宿泊施設の需要喚起を図り、県民利用を促進した。	249,652,336	249,652,336
59	商工労働部	観光振興課	“美肌県しまね”観光総合対策事業			104,088,000	104,088,000
60	商工労働部	観光振興課	コロナウイルス感染拡大収束後に新たに売り出す美肌コンテンツの磨き上げ	感染収束後の観光需要の回復に備え、「美肌」コンテンツ磨き上げを行い、“美肌県しまね”のイメージと連動した新たな旅行商品化及びモデルプランの造成により、誘客促進を図るため、各宿泊施設での新型コロナウイルスへの感染防止のための施設環境改善や、美肌宿泊プラン造成とその実行のために必要なソフト及びハード整備を支援する。	新型コロナウイルス感染収束後の観光需要の回復に向け、「美肌」をテーマとしたモデルプランの造成や感染症に対応した施設整備を支援し、美肌県しまね”を切り口として、県内への誘客促進を図った。	59,831,000	59,831,000
61	商工労働部	観光振興課	イベント開催支援	観光客の減少を挽回するために実施されるイベントや取り組みを支援し、県内外からの誘客促進及びイベント開催による消費喚起につなげる。	観光誘客が見込めるイベントを開催する県内の民間事業者6団体に対して、イベント開催経費を支援し、県内外からの誘客を促進するとともにイベント開催による消費喚起を図った。	3,929,530	3,929,530
62	商工労働部	観光振興課	旅行会社等と連携した誘客プロモーション	OTA（楽天・じゃらん）上での記事スペースの確保や特集内容の充実を図り、島根県が目的地として選択されるよう取り組む。	OTA（楽天・じゃらん）と連携し、新型コロナウイルス感染症の影響を受け宿泊客が大きく減少した県内宿泊施設利用の需要喚起を図った。 （実績：57.8万人泊）	75,131,958	75,131,958
63	商工労働部	観光振興課	「美肌県しまね」県内プロモーション事業	新型コロナウイルス感染収束後の観光需要に備え、「美肌県しまね」をテーマとした観光地等の雰囲気づくりや、県内でのイメージ浸透を図るため、受入環境の整備を進める。	新型コロナウイルス感染収束後の観光需要の回復に向けて、空港や駅等に「美肌県しまね」のロゴ看板等を計15箇所設置したほか、観光客受入れの雰囲気づくりを進める自立式垂れ幕・幟などのサインを計80箇所設置することで、「美肌県しまね」をテーマとした観光地等の雰囲気づくりや、観光客の受入環境の整備を展開した。	19,264,850	19,264,850
64	商工労働部	観光振興課	県内向け貸切バス旅行商品造成支援事業	島根県内の宿泊施設及び観光施設、サービス利用等の落ち込みへの対策として、県内向けの「貸切バス旅行商品造成支援事業補助金」を制定し商品造成を支援する。	民間旅行業登録事業者が造成する貸切バスツアー466台に対して、県内市町村を周遊する貸切バス商品造成を支援し、新型コロナウイルス感染症の影響で利用が落ち込む県内の宿泊施設及び観光施設等を支援した。	20,000,000	20,000,000
65	商工労働部	観光振興課	インバウンド誘客に向けたプロモーション強化	感染症が収束傾向にある重点市場（台湾等）からの観光誘客を促進するため、しまねっこを活用したプロモーションを実施。	新型コロナウイルス感染症の影響で海外からの観光客が減少したことから、県の観光キャラクターしまねっこを活用したイベントの開催（1件）及び現地有名番組への出演（1回）、また地元情報テレビ番組の現地放映（34回）や、台湾路線のある岡山県との連携による岡山～島根を繋ぐプロモーション動画の作成と、現地WEBメディア（6社）への掲載などを通して、感染症が収束傾向にある台湾からの観光誘客の促進を図った。	15,000,000	15,000,000

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施内容及び効果（令和2年度実施計画分）

（単位：円）

番号	部局	課	事業名	事業概要	実施内容及び効果	総事業費	
							うち、臨時交付金
66	商工労働部	しまねブランド推進課	飲食需要回復・拡大支援事業（しまねの地酒販売促進支援事業）	県内酒造業では、ホテル・旅館、飲食店向けの商品を中心に発注が止まり、食品製造業の中でも売上が大きく減少しているため、地酒の消費を喚起するSNSプロモーションを実施し、販売の拡大を図る。	地酒の需要を喚起し、県内外での個人消費につなげるため、県内酒造業者28社に対して、SNSプロモーション経費を支援し、販売の拡大を図った。	4,950,000	4,950,000
67	商工労働部	しまねブランド推進課	首都圏情報発信・県産品販路開拓事業（日比谷しまね館運営事業）	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける県内事業者を支援するため、日比谷しまね館の来館者数増加により、県産品の販売促進及び認知度を向上させ、首都圏の顧客ニーズをより多く得ることで県内事業者の商品力の向上及び販売機会の拡大を図る。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い開館を延期した日比谷しまね館において、イベントや広報を実施し、県産品の販売促進及び認知度向上を図るとともに、首都圏の顧客ニーズをより多く得ることで県内事業者の商品力の向上及び販売機会の拡大を図った。	9,195,466	9,195,466
68	商工労働部	しまねブランド推進課	物産観光館の管理運営等事業（インターネット等を活用した県産品販路拡大・情報発信事業）	島根県外からの旅行者及び県民の外出機会減少に伴い、県産品を購入する機会が減少しており、需要喚起及び感染拡大防止策の一環として、通信販売を活用した県産品の販路拡大を図る。	県産品が購入できるECサイトの管理運営者に対して、サイトの拡充経費及びPR経費を支援し、通信販売を活用した県産品の販路拡大を図った。	10,875,000	10,875,000
69	商工労働部	しまねブランド推進課	飲食需要回復・拡大支援事業（「しまねプレミアム飲食券」事業）	県内での消費喚起をいち早く行うために県民向けのプレミアム付き前売り食事券を発行し、観光客の減少及び自粛ムードによって売上が顕著に落ち込んだ飲食業を支援する。	県民向けのプレミアム付き前売り食事券を500,000組発行し、観光客の減少及び自粛ムードによって売上が顕著に落ち込んだ飲食業を支援した。	791,564,914	791,564,914
70	商工労働部	企業立地課	企業誘致のためのPR活動事業費（島根視察ツアー開催費）	新型コロナウイルス感染症を契機に地方への拠点進出を検討する企業を対象とした視察ツアーを実施し、サプライチェーンの拠点分散やサテライトオフィス整備の促進を図る。あわせて、新型コロナウイルス感染拡大により影響を受ける県内旅行会社等への支援にも寄与する。	新型コロナウイルス感染症を契機に地方への拠点進出を検討する県外企業10社を対象に、県内視察ツアーを実施し、島根県への拠点開設やサテライトオフィス設置にむけたPRを行った。	515,336	515,336
71	商工労働部	中小企業課	中小企業近代化資金特別会計繰出金	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により売上高等減少の影響を受けている中小企業者の設備投資を支援することで経営基盤の回復を図る。	中小企業近代化資金を利用する中小企業者17件に対して割賦損料を補給し、売上高等減少の影響を受けている中小企業者の設備投資を支援するとともに、経営基盤の回復を図った。	355,170	355,170
72	教育庁	保健体育課	学校体育指導力向上事業	新型コロナウイルスの感染防止対策のため、体育館の換気効率を向上させる大型送風機を設置。	県立高校36校、特別支援学校13校（分校含む）において、体育館の換気効率を向上させる大型扇風機を80台整備し、新型コロナウイルス感染症の対策を行いながら活動が可能となった。	6,420,700	6,420,700
73	教育庁	教育施設課	教育財産維持管理費（県立学校寄宿舎内感染防止対策）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、県立学校の更衣室の換気対策を徹底する。	県立学校21校において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、換気扇の新設・更新を行い、更衣室の換気対策を行った。	5,654,660	5,654,660
74	教育庁	保健体育課	子どもの健康づくり事業（養護教諭サポート電話相談）	新型コロナウイルスの感染防止対策のため業務が増加している養護教諭の負担軽減を図るため、学校保健業務に従事する人材を保健室に配置。	県立高校7校、特別支援学校1校において、学校保健業務に従事する人員を配置することで、養護教諭の負担を軽減し、新型コロナウイルス感染症の影響で増加する保健室需要に対応した。	691,000	691,000
75	教育庁	教育施設課	教育財産維持管理費（県立学校内感染防止対策）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、県立学校寄宿舎厨房等の手洗い設備を改修する。	県立学校29校において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、厨房等手洗い設備の自動水栓化を行い、直接接触する機会を減らした。	6,430,000	6,430,000

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施内容及び効果（令和2年度実施計画分）

（単位：円）

番号	部局	課	事業名	事業概要	実施内容及び効果	総事業費	
							うち、臨時交付金
76	教育庁	学校企画課	教職員総務費（高等学校） （夏季休業中の授業実施のために非常勤講師を配置）	新型コロナウイルス感染症の影響により臨時休業となった期間の授業時間を補完するため、夏季休業の短縮等により授業を実施することに伴い、県立学校に非常勤講師を追加配置。	県立学校44校において、新型コロナウイルス感染症の影響により臨時休業となった期間の授業時間を補完するため、夏季休業の短縮等により授業を実施できるよう非常勤講師を追加配置した。	10,263,070	10,263,070
77	教育庁	学校企画課	学びの場を支える非常勤講師配置事業（夏季休業中の授業実施のためににこにこサポート、中学クラスサポート等を配置）	新型コロナウイルス感染症の影響により臨時休業となった期間の授業時間を補完するため、夏季休業の短縮等により授業を実施することに伴い、市町村立小中学校に非常勤講師を追加配置。	県内16市町村（小学校97校、中学校29校）において、新型コロナウイルス感染症の影響により臨時休業となった期間の授業時間を補完するため、夏季休業の短縮等により授業を実施できるよう非常勤講師を追加配置した。	24,444,251	24,444,251
78	教育庁	教育指導課	子どもと親の相談員配置事業	臨時休業による学習への不安、生活リズムの乱れなどからくる登校への不安を抱える児童・保護者の心の安定及び安定した学習環境・学習意欲の回復を図る。	小・中学校において、教育相談員の配置時間を増やし（16⇒18時間/週・学校）、臨時休業による学習への不安、生活リズムの乱れなどからくる登校への不安を抱える児童の心の安定及び安定した学習環境・学習意欲の回復に繋がった。	2,613,480	1,742,480
79	教育庁	教育指導課	教育相談員配置事業	臨時休業による学習への不安、生活リズムの乱れなどからくる登校への不安を抱える生徒の心の安定及び安定した学習環境・学習意欲の回復を図る。	県立学校において、教育相談員の配置日を増やし（3⇒4日/週・学校）、臨時休業による学習への不安、生活リズムの乱れなどからくる登校への不安を抱える生徒の心の安定及び安定した学習環境・学習意欲の回復に繋がった。	96,105	65,105
80	教育庁	教育指導課	学校図書館パワーアップ事業	休業期間中や分散登校時における生徒の学習支援や、在宅で過ごす時間に活用するため、学校図書館の蔵書の充実を図る。	県立高校38校において、休業期間中や分散登校時における生徒の学習支援のため、学校図書館の図書を計13,221冊購入し、蔵書を充実した。	23,724,989	23,724,989
81	教育庁	特別支援教育課	特別支援学校図書館教育推進事業 （学校図書館パワーアップ事業）	休業期間中や分散登校時における生徒の学習支援や、在宅で過ごす時間に活用するため、学校図書館の蔵書の充実を図る。	特別支援学校12校において、休業期間中や分散登校時における生徒の学習支援のため、学校図書館の図書を計4160冊購入し、蔵書を充実した。	7,746,979	7,746,979
82	教育庁	社会教育課	図書館利用支援事業	感染症の影響による県民の在宅時間に対応するため蔵書充実・書架整備を行うことで、図書の貸し出しを促進して読書環境の充実を図る。	県立図書館において、図書を16,379冊購入するとともに、読み聞かせセットの貸出、書棚整備を実施し、読書環境を充実した。	67,157,221	63,030,720
83							
84							
85	教育庁	学校企画課	教職員採用試験事務 （感染予防のための試験会場の追加、再試験実施）	感染対策として受験者同士の密集・密接を回避するため、収容人数の大きい代替会場を確保する。また、新型コロナウイルス感染者等が採用試験を受験できなかった場合に再試験を実施する。	教員採用試験において、受験者同士の密集・密接を回避するため、収容人数の大きい代替会場を確保するとともに、新型コロナウイルス感染者等が受験できなかった場合に再試験を実施した。	2,886,154	2,886,154
86	教育庁	教育施設課	教育財産維持管理費 （県立学校空調整備事業）	新型コロナウイルス感染症の影響による夏期休業の短縮等に備え、児童生徒等の健康管理のために必要となるエアコンを整備。	県立学校において、エアコン未設置の教室等へエアコンを新設し、新型コロナウイルス感染症の影響による夏期休業の短縮等により授業をする際に、児童生徒等の健康管理に配慮した。	87,723,490	80,774,651
87	警察本部	警察本部	警察運営管理費（警察庁舎内消毒業務実施費）	新型コロナウイルス感染予防対策として、警察庁舎内の共有スペース等の消毒を実施することにより、警察庁舎を起因とするクラスターの発生及び警察職員間での感染拡大を防止し、治安維持業務の継続を図る。	新型コロナウイルス感染予防対策を行うことにより、警察庁舎を起因とするクラスターの発生及び警察職員間での感染拡大を防止し、治安維持業務の継続を図ることを目的として、警察庁舎内の共有スペース等（手すり、ドアノブ、トイレ内水栓等）の消毒を実施した。	12,466,979	12,466,979

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施内容及び効果（令和2年度実施計画分）

（単位：円）

番号	部局	課	事業名	事業概要	実施内容及び効果	総事業費	
							うち、臨時交付金
88	政策企画局	女性活躍推進課	男女共同参画センター管理運営委託費（指定管理料再算定）	指定管理施設について、施設の再開を見据えた適切な点検管理及び環境整備を行うための経費を支援	12の指定管理施設について、施設の再開を見据えた適切な点検管理及び環境整備を行うための経費を支援した。	141,010,100	141,010,100
88	地域振興部	しまね暮らし推進課	県立しまね海洋館の管理運営				
88	環境生活部	文化国際課	芸術文化センター事業（指定管理料再算定）				
88	環境生活部	文化国際課	島根県民会館事業（指定管理料再算定）				
88	環境生活部	スポーツ振興課	県立体育施設管理運営事業（指定管理料再算定）				
88	環境生活部	自然環境課	三瓶自然館サヒメル等の施設管理運営事業（指定管理料再算定）				
88	健康福祉部	健康福祉総務課	総合福祉センター維持管理運営事業（指定管理料の増額）				
88	農林水産部	産地支援課	花ふれあい公園の管理運営事業（新型コロナウイルス感染症による休館等への対策費）				
88	農林水産部	水産課	宍道湖自然館管理運営事業（新型コロナウイルス感染症による休館等への対策費）				
88	商工労働部	商工政策課	産業交流会館管理運営事業（指定管理料収入補填）				
88	土木部	都市計画課	県立都市公園の管理運営				
88	教育庁	文化財課	風土記の丘事業（指定管理料再算定）				
89	総務部	財政課	新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充				
90	総務部	人事課	行政改革推進費（県庁働き方改革推進費）	職員への新型コロナウイルス感染症の感染による業務の中断を避けるため、在宅勤務に必要なモバイル通信が可能なパソコン等を整備。	モバイルパソコンを56台整備し、在宅勤務環境を整備した。	9,920,000	9,920,000
91	総務部	人事課	人事管理諸費	一般行政職員の業務内容見直しを行い、会計年度任用職員を採用することによる検査体制や感染症対策の強化を図る。	検査体制及び感染症対策の強化を図るため、新たに任期付職員及び会計年度任用職員を10名採用した。	13,453,000	13,453,000

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施内容及び効果（令和2年度実施計画分）

（単位：円）

番号	部局	課	事業名	事業概要	実施内容及び効果	総事業費	
							うち、臨時交付金
92	総務部	総務課	魅力と特色ある学校づくり推進事業	感染拡大防止のための換気や手洗い設備等の環境整備及び衛生用品の購入を支援。	県内の私立中学校・高等学校が行う手洗い設備等の環境整備や衛生用品の購入に係る経費を計4校に支援した。	980,000	980,000
93	総務部	総務課	私立専修学校生徒確保支援事業費補助金	遠隔授業のための環境整備や教室内の適切な温度・湿度管理をするために暖房器具を稼働しながら換気を行うことにより例年に比べ増加が見込まれる暖房費を支援。	私立専修学校の感染対策のため、遠隔授業のために必要な設備の設置などの環境整備や、換気を行いながらの学校運営により増高する暖房費等を6校支援した。	1,891,000	1,891,000
94	地域振興部	交通対策課	隠岐地域等における公共交通機関の感染防止対策事業	離島地域での感染症蔓延を防止するため、出発する港・空港において検温を実施する機材を購入する。	隠岐の港・空港においてサーモグラフィーを用いた検温等による水際対策を行うための機材を購入し、離島である隠岐地域での新型コロナウイルス感染症の拡大を防止した。	527,330	527,330
95	地域振興部	交通対策課	バス車外広告による県外者に対する来県自粛要請事業	感染症の拡大を防ぐための水際対策として、出発地における来県自粛の啓発活動をラッピングバスを活用して行う。	感染症の拡大を防ぐための水際対策として、出発地における来県自粛の啓発活動をラッピングバスを活用して延べ23日間行った。	5,552,836	5,552,836
96	地域振興部	交通対策課	感染拡大防止啓発ポスター等作成	感染症拡大防止のため、来県者への外出自粛等を要請するポスター・チラシを作成し、空港等に掲示・配架し啓発を行う。	感染症拡大防止のため、来県者への外出自粛等を要請するポスター519枚・チラシ9,340枚を作成し、空港等に掲示・配架し啓発を行った。	366,256	366,256
97	地域振興部	情報政策課	情報通信システム全体最適化事業費（職員の働き方改革環境整備費）	感染拡大防止に伴う移動制限による、県庁舎でのテレビ会議システムの需要増への対応を行う。	テレビ会議システム用ライセンス及び機器の拡充を行い、テレビ会議システムの需要増への対応を行った。	6,854,740	6,854,740
98	地域振興部	情報政策課	行政情報化推進諸費	感染拡大防止に伴う移動制限による、県庁舎でのテレビ会議システム利用スペース確保のための防音パーティションを購入する。	防音パーティションを購入し、テレビ会議利用スペースを整備した。	487,740	487,740
99	地域振興部	しまね暮らし推進課	中山間地域総合対策推進事業（地域おこし協力隊の確保・定着支援）	感染拡大防止のため、地域おこし協力隊員の確保・定着支援をオンラインで実施する。	感染拡大防止のため、地域おこし協力隊員の確保・定着支援を目的とした募集説明会や研修会等をオンラインで実施した。	1,644,439	1,644,439
100	健康福祉部	健康福祉総務課	医務諸費（内部管理事務）	感染拡大防止等の対応を迅速かつ一元的に行うため、感染症対策チームの専用執務室等の整備を行う。	感染拡大防止等の対応を迅速かつ一元的に行うため、感染症対策チームの専用執務室等の整備（コピー機・FAX・電話機設置電源及びLAN配線敷設）を行った。	995,636	995,636
101	健康福祉部	健康福祉総務課	医務諸費（内部管理事務）（生涯現役社会づくり推進事業（高齢者活躍推進情報発信事業））	通いの場に行く機会が減った高齢者に対して、居宅においても健康を維持できるよう、高齢者が健康を維持するための必要な情報（運動等）について広報を実施。	通いの場に行く機会が減った高齢者に対して、居宅においても健康を維持できるよう、高齢者が健康を維持するために必要な情報（運動等）について広報（1回）を実施した。	110,000	110,000

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施内容及び効果（令和2年度実施計画分）

（単位：円）

番号	部局	課	事業名	事業概要	実施内容及び効果	総事業費	
							うち、臨時交付金
102	健康福祉部	健康福祉総務課	医務諸費（内部管理事務） （精神障がい者等の対応に伴う職員の新型コロナウイルス感染防止事業）	精神障がい者等の措置入院の判断に必要な面接時における、感染防止のための体温検査を実施。	精神障がい者等の措置入院の判断に必要な面接時における、感染防止のための非接触型体温計を各保健所に1台（計8台）整備した。	105,600	105,600
103	健康福祉部	健康福祉総務課	①保健環境科学研究所管理運営費（内部管理事務） ②保健所管理運営費（内部管理事務） ③行政事務費	各保健所等において、感染拡大防止のための衛生用品等の購入や、松江保健所への職員派遣による検査体制の強化を図る。	各保健所等における感染拡大防止のための衛生用品等の購入や、松江保健所への職員派遣による検査体制の強化を実施。	4,489,401	4,489,401
104	健康福祉部	子ども・子育て支援課	結婚支援事業	新型コロナウイルスの影響により、コンピュータマッチング利用者同士の交流が制限される中、交流促進・交流機会の確保及び利用者のモチベーション維持を図るため、システム機能を追加。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により対面交流が制限される中、オンラインでの交流継続を図るため、システムにチャット機能を追加。	586,300	586,300
105	健康福祉部	薬事衛生課	感染症の医療提供体制整備事業（新型コロナウイルス感染症緊急対策事業）	感染拡大により必要となった感染症対策等に機動的に対応するため、感染拡大により必要となる感染症対策等への対応を行う。	感染拡大期に機動的に対応するため、感染症診査協議会及び医療審議会感染症部会の開催、感染症対策の専用執務室の整備、医療機関向け医療用ガウンの配布等を実施した。	63,465,872	63,182,835
106	農林水産部	農業経営課	農林大学校管理運営費	3密を避け、生徒が安心して授業を受けられる環境を整備するため、オンライン講義実施のための通信環境の整備を行う。	農林大学校において分散講義や遠隔授業のためのインターネット通信の機器増設等を実施し、3密を避け、生徒が安心して授業を受けられる環境を整備した。	1,026,090	1,026,090
107	商工労働部	産業振興課	戦略的取引先確保推進事業 （Web展示会出展支援等）	新型コロナウイルス感染症の影響による展示会や商談会等の自粛、対面での営業ができない状況下、新たな手法による販路開拓を支援。	県内中小企業者7社に対して、Web展示会出展経費を支援し、新型コロナウイルス感染症の影響による展示会や商談会等の自粛など、対面での営業ができない状況下での販路開拓を図った。	6,333,000	6,333,000
108	土木部	建築住宅課	県営住宅特別会計繰出金	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による解雇、雇用契約期間満了による雇止め、廃業により社宅・寮、賃貸住宅から退去を余儀なくされる方に対して、目的外使用により県営住宅を提供する。	県営住宅を3戸提供し、県営住宅の家賃減免分（家賃の50%相当）、退去時の修繕費用を補助し、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による解雇、雇用契約期間満了による雇止め、廃業により社宅・寮、賃貸住宅から退去を余儀なくされる方に対して住宅を提供した。	162,474	162,474
109	土木部	建築住宅課	県営住宅特別会計繰出金	新型コロナウイルスによる影響で所得が激減した世帯に対して家賃減免を実施することにより生活を支援する。	県営住宅に居住する新型コロナウイルスによる影響で所得が激減した世帯に対して家賃の減免を行い、生活を支援した。（件数：9件）	616,100	616,100
110	土木部	港湾空港課	港湾管理事業	離島である隠岐地域での新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、本土側港湾である七類港、境港でサーモグラフィーを用いた検温等による水際対策を行う費用の一部を助成する。	隠岐町村会に対し、本土側港湾である七類港、境港でサーモグラフィーを用いた検温等による水際対策を行う費用の一部を助成し、離島である隠岐地域での感染拡大防止対策を実施した。	7,377,000	7,377,000
111	土木部	港湾空港課	空港管理事業	離島である隠岐地域での新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、本土側空港である出雲空港でサーモグラフィーを用いた検温等による水際対策を行う費用の一部を助成する。	出雲空港でサーモグラフィーを用いた検温等による水際対策を行う費用を隠岐町村会に助成し、離島である隠岐地域での新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を実施した。	2,303,000	2,303,000

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施内容及び効果（令和2年度実施計画分）

（単位：円）

番号	部局	課	事業名	事業概要	実施内容及び効果	総事業費	
							うち、臨時交付金
112	教育庁	教育施設課	県立学校空調整備事業	新型コロナウイルス感染症の影響による夏期休業の短縮等に備え、児童生徒等の健康管理のために必要となるエアコンを整備。	県立学校において、エアコン未設置の教室等へエアコンを新設し、新型コロナウイルス感染症の影響による夏期休業の短縮等により授業をする際に、児童生徒等の健康管理に配慮した。	62,159,420	14,459,420
113	教育庁	教育指導課	悩みの相談事業（SNS相談）	新型コロナウイルス感染症に係る児童生徒の心のケアを丁寧に行うため相談業務を拡充。	SNS相談期間の拡充（7/5～10/10⇒3/31）、いじめ等相談テレフォン周知カードの配布（35,500枚）、教育相談員の相談日数の増（12⇒16日/月・人）、保健衛生用品の購入を行い、新型コロナウイルス感染症に係る児童生徒の心のケアを実施した。	5,963,000	5,963,000
114	人事委員会事務局	企画課	職員採用事業（新型コロナウイルス感染症対策）	県の事務・事業を継続するため、新型コロナウイルス感染症への対策を十分行いながら、職員の採用試験等の採用活動を実施する。	採用試験において、受験者同士の密集・密接を回避するため、収容人数の大きい代替会場を確保するとともに、試験延期に伴う問題使用・判定、受験者用消毒液やマスクの配備、Web説明会開催等を行い、新型コロナウイルス感染症への対策を十分行いながら、職員の採用試験等の採用活動を実施した。	4,129,569	4,129,569
115	防災部	防災危機管理課	新型コロナウイルス感染症対策としての県備蓄物資の追加整備	避難所における衛生環境や療養環境等の確保のため、市町村における感染症対策に係る資機材等の整備を支援。	県内避難所の感染症対策のためのサーモグラフィ：8台、非接触型体温計：97個、段ボール間仕切り・ベッド等：700個、ロールタイプシート：70個、防災用タオル：10,000本、感染防止手袋：100箱、マスク・消毒液等を整備し、市町村における感染症対策に係る資機材等の整備を行った。	33,861,017	33,861,017
116	商工労働部	雇用政策課	大学・高専・専門学校卒業生の就職活動に対する緊急支援	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、就職活動者の移動が制限されること等に伴い、従来の対面ではなく、緊急的な対応としてWEBでの企業説明会を開催し、企業のWEB面接などを支援。	WEB企業ガイダンスページの改修、WEBによる合同企業説明会（1回）・企業向けセミナー（1回）・学生向けセミナー（WEB公開形式）の開催及びその広報を実施し、就職支援を行った。	10,178,000	10,178,000
117	商工労働部	雇用政策課	しまねいきいき職場づくり推進事業（新型コロナウイルス感染症に関する助成金制度活用促進事業）	新型コロナウイルス感染症に関する助成金制度の活用を支援するため、制度説明会や個別相談会を開催。	県内事業者の新型コロナウイルス感染症に関する助成金制度の活用を支援するため、制度説明会や個別相談会を127回開催した。	7,315,000	7,315,000
118	警察本部	警察本部	新型コロナウイルス感染防止対策職員用マスク整備事業	県民への新型コロナウイルス二次感染防止、並びに職員への感染防止及び組織内での感染拡大を最小限に抑えることを目的に、街頭活動等に従事する警察職員に対しマスクを配布する。	県民への新型コロナウイルス二次感染防止、並びに職員への感染防止及び組織内での感染拡大を最小限に抑えることを目的に、街頭活動等に従事する警察職員に対しマスクを110,000枚配布した。	3,358,960	3,358,960
119	健康福祉部	医療政策課	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（医療提供体制確保）	軽症者等の療養体制を確保するため、県有施設の改修等を実施するとともに、県有施設活用に伴い、実施できなかった研修に係る借り上げバス料金等のキャンセル料等を支援。	軽症者等の療養体制を確保するため、県有施設（青少年の家、少年自然の家）のトイレ手洗自動水栓化等の改修を実施するとともに、県有施設活用に伴い実施できなかった研修に係る借り上げバス料金等のキャンセル料等を支援した。	31,554,270	31,554,270
120	教育庁	学校企画課・特別支援教育課	学校管理運営費（高校における感染症対策）	県立高校等の生徒・教職員、炊事員・舎監等の新型コロナウイルス感染予防のため、マスク等の衛生用品を購入。また、特別支援学校等における児童生徒間の感染予防を徹底するため、各学校の教室内や寄宿舎居室にパーテーションを設置。	県立高校36校、寄宿舎23施設、特別支援学校12校において、マスク等の衛生用品やパーテーションを購入し、感染防止対策を徹底した。	35,093,259	35,093,259

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施内容及び効果（令和2年度実施計画分）

（単位：円）

番号	部局	課	事業名	事業概要	実施内容及び効果	総事業費	
							うち、臨時交付金
121	教育庁	特別支援教育課	学校管理運営費（特別支援学校） （通学用スクールバス運行事業）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、特別支援学校のスクールバスについて、小型バス等の借り上げにより運行台数を増やし、乗車する児童等の少人数化を実施。	益田養護学校に新たにスクールバスを導入し、通学送迎や校外学習の際の車内の密を避けた移動が可能となった。	10,922,153	9,607,542
122	健康福祉部	障がい福祉課	障がい者就労支援事業 （障がい者就労支援事業所工賃向上事業）	新型コロナウイルス感染症の拡大による経済情勢の変化に伴い、障がい者の就労を維持・確保するために就労系障がい福祉サービス等の機能強化を図る。	新型コロナウイルス感染症の拡大による経済情勢の変化に対応し、障がい者の就労を維持・確保するために、県就労事業振興センターの工賃工場アドバイザーを1名増員した。	1,532,000	1,532,000
123	健康福祉部	障がい福祉課	障がい者就労支援事業 （障がい者就労支援事業所工賃向上事業）			6,410,000	3,206,000
124	総務部	総務課	私立学校振興費補助金（教育改革・学校再開支援）	新型コロナウイルス感染症による臨時休校等に伴う未指導分の補習等を実施するため、学習指導員等の追加配置にかかる経費への補助を実施。	新型コロナウイルス感染症による臨時休校等に伴う未指導分の補習等を実施するため、私立高等学校等1校が行う学習指導員等の追加配置に係る経費を支援した。	1,000,000	1,000,000
125	教育庁	学校企画課	地域人材を活用した指導力等向上事業（高校：業務アシスタント）	3密を避けるための環境づくりをはじめ、新型コロナウイルス感染症対策を講じることで増加する教員の業務をサポートする人員を県立高校に配置する。	感染症対策を講じるために増加する教員の業務をサポートする人員63人を配置することで、生徒が安心して学習できる環境を整備した。	62,427,181	62,427,181
126	教育庁	学校企画課・特別支援教育課	学校管理運営費（全日制高等学校・特別支援学校）	新型コロナウイルスの感染拡大により臨時休業を余儀なくされた県立学校が夏季休業を短縮して授業を実施するにあたり、エアコンの運転に必要な電気代を増額する。	県立高校・特別支援学校において、夏季休業を短縮して授業を実施する際のエアコンの運転に必要な電気代を増額し、新型コロナウイルスの感染拡大による臨時休業が学習に影響しないよう措置した。	3,783,155	3,783,155
127	政策企画局	広聴広報課	新型コロナウイルス感染症対策関連広報事業	新型コロナウイルス感染症の影響などで、地方での暮らしに関心が高まる中、都会の若者が、地方への移住・定住を考える際に、島根を選択肢の1つとしてもらえるよう広報を展開。	全国紙への広告、雑誌、SNS広告等により地方での暮らしに関心が高まるよう島根への移住・定住に向けた広報を行った。	237,248,000	237,248,000
128	総務部	総務課	新型コロナウイルス感染症対策事業（遠隔授業：学内ハード整備）	新型コロナウイルス感染症の第二波に備え、ICTを用いた遠隔授業等を実施するための環境整備や研修等に要する経費を補助。	新型コロナウイルス感染症の第二波に備え、校内LAN整備費やウェブカメラ36台などICTを活用した遠隔授業等を実施するための環境整備や研修等に要する経費を11校、1団体へ支援した。	48,530,558	47,945,658
129	総務部	総務課	新型コロナウイルス感染症対策事業（学校再開：学内ハード整備）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、校舎及び寄宿舎の改修等環境改善に要する経費を補助。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、私立中学校、高等学校、専修学校高等課程・専門課程が行うトイレの洋式化など校舎及び寄宿舎等の環境改善に要する経費を20校85件支援した。	225,114,000	213,456,202
130	健康福祉部	医療政策課	県立高等看護学院感染防止対策事業	県立高等看護学院の遠隔授業環境整備を実施。	新型コロナウイルス感染症の影響下においても必要な授業が着実に実施できるよう、県立高等看護学院（松江、石見）の遠隔授業環境を整備した。	12,702,800	12,702,800

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施内容及び効果（令和2年度実施計画分）

（単位：円）

番号	部局	課	事業名	事業概要	実施内容及び効果	総事業費	
							うち、臨時交付金
131	商工労働部	中小企業課	島根県商業・サービス業感染症対応支援事業（県単独）	新型コロナウイルス感染防止対策や事業継続のために新事業に取り組む商業・サービス業を支援することで売り上げを確保し、事業継続を図る。	市町村と協働し、県内商業・サービス業を営む事業者54社に対して、感染防止対策や新事業転換に要する経費を助成することで、コロナ禍における売り上げを確保を図った。	11,584,500	11,584,500
132	商工労働部	雇用政策課	労働者福祉協議会事業費補助金（くらしサポート相談事業）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、労働相談が増えていくことを見込んで、「くらしサポートセンター島根」に配置する相談員を1名新規配置。	島根県労働者福祉協議会に対して、「くらしサポートセンター島根」に配置する相談員の1名の人件費等を支援し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い増加した労働相談に対応した。	2,000,000	2,000,000
133	教育庁	教育施設課	産業教育設備整備事業（浜田水産高校レーダーシミュレータ導入）	新型コロナウイルス感染症の影響により海技士免許取得に必要な乗船実習ができない場合等における代替訓練用の設備整備。	浜田水産高校において、レーダーシミュレーター設備を整備し、新型コロナウイルス感染症の影響により海技士免許取得に必要な乗船実習ができない場合においても代替訓練が可能となった。	50,463,600	50,463,600
134	教育庁	学校企画課	学校管理運営費（全日制高等学校） （県立高校寄宿舎等への円滑な帰寮の確保）	夏休み等の長期休み終了後、帰寮する生徒や保護者等が安心して学校生活を始められるよう、帰寮後に寄宿舎等以外の宿泊施設において一定期間の健康観察が可能な体制を確保するとともに、帰省を自粛した場合の宿泊施設を確保する。	臨時休業後の学校再開に際し、帰寮又は入寮する生徒や保護者等が安心して学校生活を始められるよう、寄宿舎等以外の宿泊施設を13件借上げ、一定期間の健康観察が可能な場所を確保した。	7,035,180	7,035,180
135	教育庁	特別支援教育課	特別支援学校職業教育・就業支援事業（校内実習用備品整備）	新型コロナウイルス感染症の影響による臨床実習及び現場実習不足に対応するため、国家受験資格取得に向けた環境及び就職に向けた技能習得のための備品等を整備するとともに、就職先企業・事業所の拡大に向けた取組を実施。	新型コロナウイルス感染症の影響により、平年どおり行えない職場実習の代替として、特別支援学校で職業体験や就職に向けた実習用の備品（工業用ミシン等）を購入した。	16,339,000	16,339,000
136	教育庁	特別支援教育課	学校管理運営費（特別支援学校） （聴覚障がい児学習支援事業）	新型コロナウイルス感染症対策により教員がマスクを着用して授業を実施する場合であっても、聴覚に障がいを持つ児童生徒の授業理解に支障をきたさないよう、音声文字化専用アプリを導入。	音声を文字化する専用アプリを松江ろう学校及び浜田ろう学校に導入し、新型コロナウイルス感染症対策により教員がマスクを着用して授業を実施する場合であっても、聴覚に障がいを持つ児童生徒の授業理解に支障をきたさないようにした。	1,337,000	1,337,000
137	教育庁	特別支援教育課	学校管理運営費（特別支援学校） （校外学習時バス増便）	校外学習や職場実習先に移動する際のスクールバスの密を回避するため、小型バス等の借上げにより台数を増やし、乗車する児童等の少人数化を実施。	特別支援学校7校において、平時よりバスの台数を増やして分散乗車することで、バス内での密を避けた移動が可能となった。	2,909,000	2,909,000
138	総務部	総務課	私立学校生徒確保事業（新型コロナウイルス感染症対策事業、私立専修学校等）	学校再開に伴い、専修学校が行う感染症対策の強化及び学習保障に係る経費について補助。	学校の再開に伴う感染症対策の強化及び学習保障への取組のため、私立専修学校専門課程が行う手指消毒液や空気清浄機の購入などを11校支援した。	5,741,000	5,741,000
139	総務部	税務課	非対面型納税環境の拡充整備（スマートフォン決済サービスの導入）	新型コロナウイルス感染予防を図るため、非対面型の納税環境を拡充整備。	新型コロナウイルス感染予防のため、自動車税種別割をスマートフォン決済で納税できるよう納税環境を整備した。	600,600	600,600
140	防災部	防災危機管理課	震災・風水害等災害対策事業（新型コロナウイルス感染症対策備蓄物資整備）	県内においてマスクが不足した場合に備え、用途を限定せず、避難所用、学校用、防疫業務用等に幅広く供出出来るマスクを備蓄する。	県内においてマスクが不足した場合に備え、マスク500,000枚を購入し、マスクを備蓄した。	4,565,000	4,565,000

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施内容及び効果（令和2年度実施計画分）

（単位：円）

番号	部局	課	事業名	事業概要	実施内容及び効果	総事業費	
							うち、臨時交付金
141	地域振興部	しまね暮らし推進課	ふるさと島根定住推進事業（島根暮らしの魅力発信に向けた移住ポータルサイト機能強化事業）	コロナ収束後に向けてリモートで移住希望者とつながり続ける環境を整えるため、定住財団が管理する移住関連ポータルサイトのオンライン対応機能の強化を図る。	コロナ収束後に向けてリモートで移住希望者とつながり続ける環境を整えるため、定住財団が管理する移住関連ポータルサイトのオンライン対応機能の強化を図った。	84,003,700	78,947,745
142	地域振興部	しまね暮らし推進課	ふるさと島根定住推進事業（オンライン対応のための定住財団機能強化事業）	コロナ収束後に向けてリモートで移住希望者とつながり続ける環境を整えるため、WEB移住個別相談の対応、オンラインイベントへの出展、定住財団及び市町村、県内企業等によるオンライン企画の配信など、オンライン対応を実施するための専用スペースの整備等を行う。	コロナ収束後に向けてリモートで移住希望者とつながり続ける環境を整えるため、WEB移住個別相談の対応、オンラインイベントへの出展、定住財団及び市町村、県内企業等によるオンライン企画の配信など、オンライン対応を実施するための専用スペースの整備等を行った。	3,794,408	3,794,408
143	地域振興部	しまね暮らし推進課	ふるさと島根定住推進事業（若者回帰に向けた島根の暮らしに関する情報発信強化事業）	コロナ拡大収束後における若者の移住促進を図るため、県外に進学した学生等に県内に目を向けてもらうためのきっかけづくりとして、Webページ・パンフレットを作成。	県外に進学した学生等に県内に目を向けてもらうためのきっかけづくりとして、パンフレットの作成（5万部）、Webサイトの制作を実施し、コロナ拡大収束後における若者の移住促進を図った。	10,188,300	10,188,300
144	地域振興部	しまね暮らし推進課	ふるさと島根定住推進事業（しまねUIターンテレワーク支援事業）	感染症の影響により島根に移住して、テレワークで仕事をする人に対し、通信環境整備費等の支援を行う。	県外企業1件に対して、社員が島根県でテレワークをするための通信環境整備等に要する経費を補助した。	1,029,900	1,029,900
145	地域振興部	中山間地域・離島振興課	中山間地域総合対策推進事業（特定地域づくり事業協同組合設立支援交付金）	新型コロナウイルス感染症拡大をきっかけに、都市から地方への人の流れが起きることが予想されることから、移住者の受け皿となる特定地域づくり事業協同組合の早期の設立を促す。	特定地域づくり事業協同組合を設立する県内9市町村へ補助金を交付し、移住者の受け皿となる特定地域づくり事業協同組合の早期の設立を促した。	18,000,000	17,037,003
146	地域振興部	交通対策課	公共交通特別支援事業	新型コロナウイルスの影響により利用者数が著しく減少する中、県民生活を支えるため事業継続が求められる公共交通事業者に対して、運行経費の一部を助成。	県内バス（高速・空港連絡・一般路線）事業者、一畑電車、隠岐汽船に対して、運行経費の一部を助成し、公共交通の事業継続を支援した。	619,450,000	619,450,000
147	地域振興部	交通対策課	公共交通設備整備等支援事業（交通系ICカード整備事業補助金（松江市交通局分）以外）	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が著しく減少する中、県民生活を支えるため事業を継続している公共交通事業者に対して、新型コロナウイルスの感染防止や利便性の向上等のために実施する設備整備等に要する経費を助成。	新型コロナウイルスの感染防止や利便性の向上等を図るために、県内バス事業者が行う交通系ICカード導入、一畑電車が行うWiFi設置、隠岐汽船が行うキッズスペース等整備及び隠岐広域連合が実施する隠岐航路の収益向上策等の検討に係る経費を助成し、新型コロナウイルスの感染防止や利便性の向上等による利用促進を支援した。	93,016,000	91,696,333
148	地域振興部	交通対策課	県内2空港路線維持事業（各利用促進協議会事業費補助金）	新型コロナウイルス感染症の影響で大幅に落ち込んでいる航空機利用客の需要を喚起するため、県内各空港に就航する航空会社等が行う旅行商品造成やPR活動などに対して、県内各空港の利用促進協議会が実施する支援に対して助成。	航空会社等が行う旅行商品造成やPR活動などに対して、県内各空港の利用促進協議会が実施する支援に、助成した。	25,460,000	25,460,000
149	環境生活部	環境生活総務課	相談・苦情処理事務	3密に配慮した消費生活相談を行うため、テレビ会議システムの環境整備及び相談室の拡張を実施。	島根県消費者センターにおいて、3密に配慮した消費生活相談を行うため、テレビ会議システムの環境整備及び相談室の拡張を実施した。	1,070,300	1,070,300

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施内容及び効果（令和2年度実施計画分）

（単位：円）

番号	部局	課	事業名	事業概要	実施内容及び効果	総事業費	
							うち、臨時交付金
150	環境生活部	環境生活総務課	活動団体の自立促進と活性化事業（いきいき広場のリニューアル）	NPOの活動を支援する県民活動応援ポータルサイト「いきいき広場」に新たな機能を追加することで、新型コロナウイルス感染症の影響による資金不足や人手不足の解消、NPOの活動継続を支援。	NPO活動を支援するポータルサイトに、クレジットカードによる寄付決済機能やクラウドファンディング実施機能などを追加することで、コロナ禍におけるNPO活動の継続を支援した。	6,165,500	6,165,500
151	環境生活部	自然環境課	自然公園の魅力化推進事業	新型コロナウイルス感染症の感染収束を見据え、県内自然公園等の魅力を向上させ、国内外からの誘客を促進する。	新型コロナウイルス感染症の収束後を見据え、56箇所の自然公園等の標識の改修や歩道施設の改善等による来訪者への魅力を向上させたほか、自然保護活動を実施している51件の民間団体の創意工夫を活かした簡易な環境整備を支援した。	137,452,759	124,570,977
152	健康福祉部	医療政策課	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（休止病床への支援）	重症患者を受け入れる医療機関において、ICU、ERを確保した場合に単価を増額。	受入医療体制を強化するため、重症患者を受け入れる医療機関において、ICU（集中治療室）やER（救急救命室）を確保した場合に、休床病床の確保に係る支援単価を増額して支援（計732件）。	1,632,000	1,632,000
153	健康福祉部	薬事衛生課	感染症の医療体制整備事業（病床確保への支援）			147,696,000	147,696,000
154	健康福祉部	医療政策課	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（サージカルガウンの購入）	医療機関向けの医療用ガウンの備蓄。	受入医療体制を強化するため、医療機関向けの医療用ガウン33,128枚を購入した。	13,802,738	13,802,738
155	健康福祉部	青少年家庭課	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（新型コロナウイルス感染拡大防止対策に係る支援事業（児童養護施設等従事者に対する応援協力金支給事業））	新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言中等において、24時間継続した子どもの代替養育という社会的責任を果たし、心身ともに多大な負担のあった児童養護施設等に勤務する職員に対し、応援協力金（慰労金）を支給。	新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言中等において、24時間継続した子どもの代替養育という社会的責任を果たし、心身ともに多大な負担のあった児童養護施設等に勤務する職員247人に対し、応援協力金（慰労金）を支給した。	12,396,066	12,396,066
156	健康福祉部	子ども・子育て支援課	保育所・放課後児童クラブ緊急支援事業（保育所等・放課後児童クラブ従事者に対する応援協力金支給事業）	新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言中等において、国による学校の休業要請がある中、社会活動継続のために子どもの預かりに従事し、心身ともに多大な負担のあった保育所・放課後児童クラブ等の職員に対し、応援協力金（慰労金）を支給。	新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言中等において、国による学校の休業要請がある中、社会活動継続のために子どもの預かりに従事し、心身ともに多大な負担のあった保育所・放課後児童クラブ等の職員9,746人に対し、応援協力金（慰労金）を支給。	259,192,080	259,192,080
157	健康福祉部	薬事衛生課	感染症の医療体制整備事業（施設整備）	コロナ患者受入病床確保のため施設整備を行う医療機関を支援。	受入医療体制を強化するため、病床確保に係る施設整備を行う医療機関を支援（10機関）。	44,381,000	43,983,764
158	健康福祉部	薬事衛生課	感染症の医療体制整備事業（ECMO、人工呼吸器等整備）	医療体制整備のため、入院医療機関における人工呼吸器、体外式膜型人工肺（ECMO）を整備。	受入医療体制を強化するため、入院医療機関における人工呼吸器、体外式膜型人工肺（ECMO）の整備を支援（人工呼吸器33台分、ECMO 1台分）	80,310,000	80,310,000
159	農林水産部	農林水産総務課	農林水産業技術基盤強化対策事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、県内農林水産業者が高い収益性を確保するのに必要な生産技術の導入を支援するため試験研究設備の機能向上を図る。	農業技術センター等の試験研究設備の機能向上を図り、県内農林水産業者が高い収益性を確保するのに必要な生産技術の導入を支援した。	203,282,979	198,365,749

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施内容及び効果（令和2年度実施計画分）

（単位：円）

番号	部局	課	事業名	事業概要	実施内容及び効果	総事業費	
							うち、臨時交付金
160	農林水産部	農林水産総務課	新型コロナウイルス感染症対策農林水産業収益向上緊急支援事業費	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている県内農林漁業者が経営を継続し、生産を回復・拡大できるような環境を整えるために必要な施設整備・機械導入等を支援。	省力化や非接触化に資する施設整備・機械導入、新しい社会ニーズに対応した生産体制を新たに構築するための施設整備・機械導入を1,030件支援し、県内農林漁業者の生産回復・拡大を支援した。	1,207,187,262	1,086,362,319
161	農林水産部	林業課	県産木材県外販路開拓緊急対策事業（県産木材利用促進事業の拡充）	新型コロナウイルス感染症の影響により木材製品の販売が落ち込む中、新商品等の展示商談会、集客力を高めるためのセミナー等需要喚起の取組を支援。	県内の製材工場等が開発した新商品等の展示商談会の開催を支援し、需要が落ち込む中で他県との販売競争を勝ち抜き販路開拓を行う取組を進めた。（展示会開催件数：1件）	6,000,000	5,277,752
162	商工労働部	観光振興課	しまねプレミアム観光券	GOTOトラベルキャンペーン期間中の県内誘客と観光施設への周遊を促すため、プレミアム付きデジタル観光チケットを発行する。	国の「GOTOトラベルキャンペーン」に呼応し、県内への誘客と県内観光施設への周遊を促すため、観光施設の入場料や体験料に利用できる特典付き前売り券を発行した。（販売枚数：37,927枚）	96,100,000	95,270,000
163	商工労働部	観光振興課	県内宿泊者増加のための緊急対策	大手旅行会社や交通機関と連携し、中国地方・関西を中心に感染症対策を講じた新様式のツアー造成を支援するとともに、効果的な情報発信を行い、誘客促進を図る。	国の「GOTOトラベルキャンペーン」に呼応し、旅行会社や交通機関と連携してツアー造成を支援するなど、誘客プロモーションを実施した。	59,853,722	59,853,722
164	商工労働部	観光振興課	満足度・消費額アップ環境整備	個人化及びデジタルデバイス利用が進む外国人観光客の利便性を高め、県内の周遊促進による滞在期間延長及び有料観光施設や飲食店の利用を増やし観光消費額の増を図る。	新型コロナウイルス感染症の影響を受けたインバウンド需要の回復・拡大に備えて、デジタルプラットフォームの活用促進や多言語メニュー自動作成サイトの構築、登録促進などに取り組むことにより、外国人観光客の満足度アップと消費拡大に向けた受入環境を整備した。	19,382,000	18,843,324
165	商工労働部	観光振興課	FDA利用促進（東京以外からの誘客促進）	感染者が拡大していないFDA出雲便の発地（名古屋・静岡・仙台）からの誘客促進として、2次交通支援を行う。	FDAや旅行会社と連携し、2次交通を組み合わせたツアーなど、2,867席を販売し、FDA出雲便の発地（名古屋・静岡・仙台）からの誘客促進を行った。	23,126,656	23,126,656
166	商工労働部	しまねブランド推進課	強くしなやかな食品産業づくり事業（展示会出展支援事業）	新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少している食品製造事業者等が、新たな販路を確保するために、県パートナー店等のバイヤーを招聘して、個別商談会を実施する。	県外から食品バイヤーを招聘することにより、売上が減少している県内の食品製造業者等に個別商談会（4回）の機会を提供し、販路開拓を支援した。	701,260	701,260
167	商工労働部	しまねブランド推進課	強くしなやかな食品産業づくり事業（地消地産化モデル創出支援）	新型コロナウイルス感染症により影響を受けた地域経済を回復・拡大させるため、1次から3次産業まで波及する地域経済循環の拡大に資する食品製造事業者等の先導的な取組を支援する。	新型コロナウイルス感染症により影響を受けた地域経済を回復・拡大させるため、1次・2次・3次事業者が連携した取組（新商品の開発、県産原材料の調達や加工に向けた設備導入等）に係る経費を支援した。（支援事業者数：3事業者）	23,989,000	23,989,000
168	商工労働部	産業振興課	ものづくり産業サプライチェーン再構築等対応推進事業	新型コロナウイルス感染拡大で停滞したサプライチェーン対策による生産拠点の国内回帰をはじめ、国内外の市場の動きに対応し、生産活動を拡大する県内製造業者の設備導入等を支援。	「サプライチェーンの再構築に対応し、受注を獲得・拡大する取組」や「市場、顧客のニーズに対応した新商品・新技術を開発し、新分野に参入する取組」を行う11社を支援することで、新型コロナウイルス感染拡大を起因としたサプライチェーン再構築に対応した受注獲得などを図った。	97,583,000	93,087,611

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施内容及び効果（令和2年度実施計画分）

（単位：円）

番号	部局	課	事業名	事業概要	実施内容及び効果	総事業費	
							うち、臨時交付金
169	商工労働部	産業振興課	ものづくり産業生産プロセス変革支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により売上高等が減少している県内中小企業の生産性を高めるため、県内製造業者による遠隔操作や自動化など生産プロセスの変革に必要な設備導入等を支援し、併せて企業向けセミナーや個別相談を実施。	県内製造業者20社に対して、省人化・自動化により作業者の配置・接触による感染リスクを低減させる取組に係る設備導入費やシステム開発費等に係る経費を支援することで、新型コロナウイルス感染症の影響により売上高等が減少している県内中小企業の生産性向上を図った。	149,734,000	131,829,002
170	商工労働部	産業振興課	産業技術センター運営事業（ものづくり産業技術基盤強化緊急対策事業）	新型コロナウイルス感染症の影響による生産拠点の国内回帰により、県内企業も取引機会の増加が期待されることから、そのチャンスを的確に捉えることができるよう、県内製造業者の技術力や品質管理能力の向上を支援するため、産業技術センターが行う依頼試験や機器開放に用いる装置を整備し、併せて企業向けセミナーを開催。	精密形状粗さ測定システム、ナノ材料評価解析装置、蛍光X線分析装置等の依頼試験や機器開放に用いる機器を導入し、これらの機器を県内製造業者が活用できるようにすることで、県内製造業者の技術力や品質管理能力を向上させ、今後の収益向上を図った。	294,467,100	284,708,332
171	商工労働部	産業振興課	ものづくり産業販路拡大支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により経済情勢の先行きが見通せない中、県内製造業者の受注量を確保していくため、販路拡大の取組を支援。	県内製造業者等26社に対して、県内ものづくり産業の販路拡大に係る各種取組（WEBを活用した展示会出展等を行う場合の経費、営業代行事業者等を活用する場合の経費、複数の県内製造業者の製品をコーディネートし、展示会等で販路開拓を行う場合の出展経費等、企業向けセミナー開催経費）を支援することで、販路拡大を図った。	21,233,776	19,104,590
172	商工労働部	産業振興課	しまねデジタル利活用推進事業	新型コロナウイルス感染症の影響により売上高等が減少している県内中小企業の生産性を高めるため、デジタル技術を用いた取組をモデル的に支援。	県内中小企業者6社に対してデジタル技術導入に係る経費を支援することで、県内産業における新たなサービス開発や生産性の向上、売上拡大を図った。	12,001,000	10,556,385
173	商工労働部	中小企業課	島根県新型コロナウイルス対応経営改善支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、厳しい経営環境にある中小企業者等に対して、新型コロナウイルスへ対応した事業に転換し、異分野への進出等により経営改善を図る取組を支援することにより、廃業を防止し、事業継続を図る。	県内中小企業者等7社に対して、新型コロナウイルスへ対応した事業への転換・異分野進出等による経営改善を図るために必要な施設改修や備品購入等経費を助成し、廃業の防止と事業継続を図った。	22,761,302	22,761,302
174	商工労働部	雇用政策課	高等技術校管理運営事業（訓練用機械器具整備）	新型コロナウイルス感染症の影響で休校せず、訓練生の国家資格取得、就職等に影響がでないようオンライン授業に必要な設備を整備。	東部・西部技術校において、オンライン授業を導入した。	1,673,793	1,673,793
175	商工労働部	雇用政策課	しまねいきいき職場づくり推進事業（内定者・新入社員研修支援事業）	県内中小企業の内定者を対象とした研修会の開催について、新型コロナウイルス感染症対策により、当初の予定より開催回数が増や、会場の変更で3密を回避して実施。	県内中小企業の内定者を対象に、新型コロナウイルス感染症対策のために3密を回避した研修会を23回開催した。	189,832	189,832
176	商工労働部	雇用政策課	アプリを活用した情報発信事業	新型コロナウイルス感染症の影響により学生の就職活動が制限される中、アプリを活用して就職情報等を届けるため、必要な情報システムを構築。	就職情報を届けるためのアプリを開発し、学生の就職活動を支援した。	9,209,000	9,209,000
177	商工労働部	雇用政策課	しまね女子回帰・定着促進事業（IT企業とのマッチング）	新型コロナウイルス感染症の影響により学生の就職活動が制限される中、女子学生の県内就職に向けた就職活動を支援。	県内IT企業オンラインツアー2回開催や、女子学生と県内企業との交流会2回（オンライン1回、対面1回）によるPRを行い、女子学生の県内就職に向けた就職活動を支援した。	3,452,442	3,452,442

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施内容及び効果（令和2年度実施計画分）

（単位：円）

番号	部局	課	事業名	事業概要	実施内容及び効果	総事業費	
							うち、臨時交付金
178	商工労働部	雇用政策課	しまね女子回帰・定着促進事業（女子学生が求める企業情報の提供）	新型コロナウイルス感染症の影響により学生の就職活動が制限される中、就職活動中の若者を惹きつける情報発信の改善に取り組む企業のモデル的な取組を支援。	情報発信の改善に向けた企業のモデル的な取組を支援し、7社の改善を図った。	10,442,000	10,442,000
179	土木部	土木総務課	電子調達システム第3期構築・運用事業	今年度予定していた次期入札参加資格者名簿更新に係る説明会や事務作業を通じた感染拡大を防ぐため、現行入札参加資格者名簿の有効期間を延長することに伴う資格申請システムのプログラム改修。	島根県が管理する入札の資格申請システムの改修を行い、予定していた説明会や事務作業による接触機会を減らし、感染拡大防止に取り組んだ。	10,696,495	5,561,895
180	土木部	技術管理課	リモート（遠隔）臨場環境整備促進事業	公共事業に係る受発注者の接触を最小限に抑えるため、リモート臨場及びリモート打合せの環境を整備。	工事発注機関（27機関）へタブレット配備を行うなどリモート臨場及びリモート打合せの環境を整備し、公共事業に係る受発注者の接触を最小限に抑え、感染拡大防止を図った。	18,692,910	16,531,223
181	教育庁	教育施設課	産業教育設備整備事業（近代化設備導入）	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、県立高校における職業実習を社会情勢の変化に対応させながら効果的に進めるとともに、3密を避けた実習環境を確保するため必要な実習用設備を整備する。	専門高校において、新型コロナウイルス感染症防止対策を講じながら「地域未来構想20」に掲げられた分野で活躍しうる人材の育成等を行うため必要な設備を整備した。	301,953,918	301,953,918
182	教育庁	教育施設課	教育財産維持管理費（寄宿舎浴室改修）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、県立学校寄宿舎の浴室における衛生対策を実施する。	県立学校の寄宿舎13施設において、寄宿舎浴室における換気扇の交換や床面等改修による衛生対策を実施し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に努めた。	174,942,191	155,431,444
183	教育庁	教育施設課	教育財産維持管理費（寄宿舎改修）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、県立学校寄宿舎の和室居室の改修・ハイベッドの導入等により児童生徒同士の距離を確保できる環境を整備する。	県立学校の寄宿舎7施設において、和室居室の改修・ハイベッドの導入等により児童生徒同士の距離を確保できる環境を整備し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に努めた。	233,590,087	206,242,521
184	教育庁	特別支援教育課	学校管理運営費（特別支援学校）（空気清浄機）	障がいにより体温調整が困難な児童生徒への対応として、冬期の換気時に窓を十分に開けられない教室にHEPAフィルター付き空気清浄機を設置。	医療的ケア児等が在籍する特別支援学校5校の普通教室39室に空気清浄機を設置し、障がいにより体温調整が困難なため窓を十分に開けて換気ができない教室においても、新型コロナウイルス感染症の対策が可能となった。	2,791,800	2,791,800
185	教育庁	特別支援教育課	学校管理運営費（特別支援学校）（大型提示装置）	新型コロナウイルス感染症への対応として、重症化リスクなど児童等の障がいの特性に応じ、特別教室等においても個別授業を行うため、普通教室と同様に大型提示装置を設置。	特別支援学校の特別教室において、新型コロナウイルス感染症による重症化リスクなど幼児児童生徒の障がいの特性に応じて授業が受けられるよう大型提示装置を計23台導入した。	13,420,000	13,420,000
186	教育庁	教育指導課	悩みの相談事業	新型コロナウイルス感染症に対応した児童生徒の心のケアを丁寧に行うため相談業務を拡充。	SNS相談期間の拡充（7/5～10/10⇒3/31）、いじめ等相談テレフォン周知カードの配布（35,500枚）、教育相談員の相談日数の増（12⇒16日/月・人）、保健衛生用品の購入を行い、新型コロナウイルス感染症に係る児童生徒の心のケアを実施した。	33,862,436	33,862,436
187	教育庁	保健体育課	児童・生徒の健康管理実施事業（健康診断用オートクレーブ（自動滅菌機）の購入）	新型コロナウイルスの感染を防止するため、児童生徒向けの健康診断器具を滅菌するためのオートクレーブ（自動滅菌機）を整備する。	県立高校23校、特別支援学校8校に、オートクレーブ31台を整備し、新型コロナウイルスの感染拡大防止に努めた。	16,456,000	16,456,000

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施内容及び効果（令和2年度実施計画分）

（単位：円）

番号	部局	課	事業名	事業概要	実施内容及び効果	総事業費	
							うち、臨時交付金
188	人事委員会事務局	企画課	採用試験・選考事務費（新型コロナウイルス対策）	三密対策を十分行いながら、10月以降の職員採用試験を実施する。	採用試験において、三密予防に対応した会場、増員係員（旅費）の確保し、新型コロナウイルス感染症への対策を十分行いながら、職員の採用試験等の採用活動を実施した。	846,416	846,416
189	警察本部	警察本部	警察運営管理費感染防止対策資機材	県民への新型コロナウイルス二次感染防止、並びに組織内での感染拡大を最小限に抑え、警察業務の継続体制を確保する。	県民への新型コロナウイルス二次感染防止、並びに組織内での感染拡大を最小限に抑え、警察業務の継続体制を確保するため、街頭活動等に従事する警察職員に対して、マスク86,000枚、ゴーグル1,000個、手袋61,000双配布した。	3,316,580	3,316,580
190	警察本部	警察本部	警察運営管理費情報ネットワーク整備費	新型コロナウイルス感染防止対策及び「新しい生活様式」実現のため、携帯回線を用いたネットワークシステムを利用し、サテライトオフィス、在宅勤務及びテレビ会議等の勤務環境整備拡充を図る。	新型コロナウイルス感染防止対策及び「新しい生活様式」実現のため、携帯回線を用いたネットワークシステムを利用し、サテライトオフィス、在宅勤務及びテレビ会議等の勤務環境を整備した。	10,334,200	10,334,200
191	商工労働部	雇用政策課	若年者雇用対策事業（県外大学生等の県内就職促進事業）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴い就職活動が制限される中、学生の就職活動と企業の採用活動の両方を支援するために、若手社員の仕事ぶりややりがい等を新聞紙面とWEBで紹介。	若手社員の仕事ぶりややりがい等を新聞紙面（75回）とWEBで紹介し、学生の就職活動と企業の採用活動を支援した。	2,475,000	2,475,000
192	環境生活部	スポーツ振興課	県立体育施設管理運営事業（施設整備事業）	県立体育施設の換気設備、空調設備等を整備することで、新型コロナウイルスの感染防止対策を行い、県民が安心してスポーツ活動を再開できるようにする。	2件の県立体育施設の換気設備、空調設備等の整備を行い、県民が安心してスポーツ活動を再開できるように、新型コロナウイルスの感染防止対策を講じた。	7,104,900	7,104,900
193	土木部	港湾空港課	空港管理事業	新型コロナウイルス感染症再拡大防止に係る水際対策のため、出雲空港・石見空港・隠岐空港の到着ロビーにおいて、航空機による来県者に対して検温等の対策を実施する。	出雲空港、石見空港、隠岐空港において、サーモグラフィーの配備（計3台）による来県者に対する検温等及び空港内の消毒作業を行い、水際対策を強化することで新型コロナウイルス感染症再拡大防止対策を実施した。	3,922,622	3,922,622
194	土木部	港湾空港課	県単空港事業費	県内空港の国際線ターミナルビルにおいて感染症対策（「三密」回避対策や検疫体制の強化等を考慮）を図るための施設改修を実施。	出雲空港において、三密回避対策・検疫体制の強化等の感染症対策や来県する観光客の利便性向上を考慮した保安検査ブースの拡張や検疫事務室の改修を行い、感染症対策及び利便性向上による県内観光地への誘客促進に寄与した。	238,383,989	56,000,000
195	総務部	総務課	部活動における代替大会・事業等の参加経費支援	新型コロナウイルス感染症対策のために中止となった高校の部活動県大会等に係る代替大会等に参加する生徒の3密を回避した移動及び宿泊に係る経費の補助を行う。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により中止となった部活動の代替大会等に参加する生徒の3密を回避するため、私立学校が行う移動費及び宿泊費に係る経費を1校2件支援した。	162,000	162,000
196	教育庁	保健体育課・社会教育課・特別支援教育課	部活動における代替大会・事業等の参加経費支援	新型コロナウイルス感染症対策のために中止となった高校の部活動県大会等に係る代替大会等に参加する生徒の3密を回避した移動及び宿泊に係る経費等の支援。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により中止となった高校部活動の県大会等の代替大会を開催するため、感染症対策を講じながら参加するための移動費・宿泊費を支援した。	7,760,918	7,760,918

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施内容及び効果（令和2年度実施計画分）

（単位：円）

番号	部局	課	事業名	事業概要	実施内容及び効果	総事業費	
							うち、臨時交付金
197	政策企画局	女性活躍推進課	新しい生活様式に対応するための環境整備	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、公の施設における3密回避や衛生対策のために必要な環境整備を実施。	県立の17施設において、換気のための網戸等の整備、間隔や機能を確保するための設備等の整備、更衣室等の手洗い設備の自動化、検温のためのサーモグラフィ整備、キャッシュレス決済の導入を行い、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止を図った。	157,423,708	150,412,358
197	地域振興部	しまね暮らし推進課	県立しまね海洋館の管理運営				
197	環境生活部	文化国際課	県立美術館事業				
197	環境生活部	文化国際課	芸術文化センター事業				
197	環境生活部	文化国際課	島根県民会館事業				
197	環境生活部	スポーツ振興課	県立体育施設管理運営事業				
197	環境生活部	スポーツ振興課	障がい者利用施設運営事業				
197	環境生活部	自然環境課	三瓶自然館サヒメル等の施設管理運営事業				
197	健康福祉部	健康福祉総務課	総合福祉センター維持管理運営事業				
197	農林水産部	産地支援課	花ふれあい公園の管理運営事業				
197	農林水産部	水産課	宍道湖自然館管理運営事業				
197	商工労働部	商工政策課	産業交流会館管理運営事業				
197	土木部	都市計画課	県立都市公園の管理運営				
197	教育庁	文化財課	古代出雲歴史博物館管理運営事業				
197	教育庁	文化財課	風土記の丘事業				
197	土木部	都市計画課	都市公園の管理運営				
198	地域振興部	しまね暮らし推進課	県立しまね海洋館の管理運営（魅力アップ事業）	しまね海洋館について、新型コロナウイルス感染症収束後の来館者数回復を図るため、魅力アップ策を展開するとともに、宣伝強化を図る。	県立しまね海洋館における空間演出や、TVCM制作、パンフレット作成（10万部）を実施し、新型コロナウイルス感染症収束後の来館者数回復や宣伝強化を図った。	107,288,100	96,739,891
199	環境生活部	文化国際課	芸術文化センター事業（デジタルアーカイブ）	収蔵作品の写真をHP、フェイスブック等に掲載し魅力を発信することで来訪意欲の喚起を図り、新型コロナウイルス感染症収束後の誘客を促進。	新型コロナウイルス感染症の収束後の集客力向上を図るため、芸術文化センターの収蔵作品をHP、フェイスブック等に掲載し魅力を発信することで来訪意欲の喚起を図った。	5,080,086	5,080,086
200	環境生活部	自然環境課	三瓶自然館サヒメル等の施設管理運営事業	プラネタリウム設備について新型コロナウイルス感染予防に適した座席配置に改修するなど、収束後の誘客対策を見据えた整備を実施。	座席間隔を広げることで感染リスクの防止を図り、収束後の誘客対策を強化した。	168,058,000	147,828,087
201	商工労働部	中小企業課	島根県制度融資新型コロナウイルス対策基金造成事業	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受けた中小企業の資金繰りの支援に資する事業に必要な費用に充てるため、基金を設置し利子補給及び保証料補給を継続的に行う。	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受けた中小企業の資金繰りを支援する制度融資において、継続的に必要な利子補給及び保証料補給に係る費用を積み上げることで、将来にわたって支援する。	4,476,905,000	3,004,937,000

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施内容及び効果（令和2年度実施計画分）

（単位：円）

番号	部局	課	事業名	事業概要	実施内容及び効果	総事業費	
							うち、臨時交付金
202	商工労働部	中小企業課	島根県制度融資新型コロナウイルス対策基金造成事業	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受けた中小企業者の設備投資の支援に資する事業に必要な費用に充てるため、基金を設置し割賦損料補給を継続的に行う。	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受けた中小企業者の設備投資の支援に資する事業に必要な費用に充てるため、基金を設置し割賦損料補給を継続的に行った。	5,609,000	5,609,000
203	総務部	総務課	私立学校生徒確保事業（私立高等学校等生徒授業料減免事業補助金）	新型コロナウイルスの影響により家計が急変した高校生世帯に対して授業料の免除を実施。	新型コロナウイルスの影響により、家計が急変した世帯を支援するため、県内私立高等学校が行う授業料減免3校4人分に対して支援した。	260,800	130,800
204	総務部	総務課	私立学校振興費補助金（教育改革・学校再開支援）	新型コロナウイルス感染症による臨時休校等に伴う未指導分の補習等を実施するため、学習指導員等の追加配置にかかる経費への補助を実施。	新型コロナウイルス感染症による臨時休校等に伴う未指導分の補習等を実施するため、私立高等学校等2校が行う学習指導員等の追加配置に係る経費を支援した。	2,000,000	1,000,000
205	総務部	総務課	公立大学法人島根県立大学特殊要因補助金（新型コロナ感染症対策経費）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、県立大学における環境整備を実施するための経費を支援。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、島根県立大学の寄宿舍居室にカーテンを設置、浴室を改修した。併せて、学生会館に換気装置を設置した。	10,208,000	9,616,118
206	総務部	管財課	県営建物維持修繕費（トイレ手洗いの自動水栓化等）	不特定の者が利用する施設及び県立高校、特別支援学校における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止。	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、不特定の者が利用する施設及び県立学校のトイレ手洗いの自動化23校448箇所、施設の自動水栓化61施設546箇所及びトイレの洋式化15施設42箇所を実施。	109,772,756	109,534,414
207	防災部	消防総務課	消防職員・消防団員活動強化事業（消防学校学生寮 寮室改修事業）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、消防学校学生寮の改修等を実施。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、消防学校学生寮の改修等を実施した。	85,926,500	75,617,825
208	環境生活部	環境生活総務課	島根県消費者行政推進・強化事業	新型コロナウイルス感染症対策に便乗した詐欺などによる消費者被害を防止するため、被害に遭いやすい高齢者などに対する啓発を実施。	新型コロナウイルス感染症対策に便乗した詐欺などによる消費者被害を防止するため、テレビCMを3回制作（各91回放送）、新聞広告を1回実施し、被害に遭いやすい高齢者などに対する啓発を行った。	8,019,000	4,009,500
209	環境生活部	スポーツ振興課	県立体育施設管理運営事業（施設整備事業）	県立体育施設の換気設備、空調設備等を整備することで、新型コロナウイルスの感染防止対策を行い、県民が安心してスポーツ活動を再開できるようにする。	県立体育館のトレーニングルーム、シャワー室などの換気扇、空調機器等の新設または改修を行い、県民が安心してスポーツ活動を再開できるように、新型コロナウイルスの感染防止対策を講じた。	470,800	314,800
210	健康福祉部	健康福祉総務課	保健所管理運営費（内部管理事務）	保健所における、対面で心のケアを実施する職員や相談に来られる方の感染拡大防止を図る。	保健所における、対面で心のケアを実施する職員や相談に来られる方の感染拡大防止対策としてマスクを12,600枚購入し、各保健所に配備した。	384,826	96,207
211	健康福祉部	青少年家庭課	施設入所児童支援事業（児童福祉施設等環境改善事業（新型コロナウイルス感染症にかかる児童虐待・DV等相談支援体制強化事業））	児童虐待等に関する相談体制の整備のため、オンライン等で実施する場合に係る経費及び感染予防等に係る経費を支援。	児童虐待等に関する相談体制の整備のため、県内の児童養護施設等9施設に対し、オンライン等で実施する場合に係る経費（PC、タブレット等）及び感染予防等に係る経費の支援等を行った。	5,704,000	2,852,000

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施内容及び効果（令和2年度実施計画分）

（単位：円）

番号	部局	課	事業名	事業概要	実施内容及び効果	総事業費	
							うち、臨時交付金
212	健康福祉部	子ども・子育て支援課	地域の子育て支援事業（学校の臨時休業等に伴う財政支援）	学校の臨時休業等に伴う放課後児童クラブ等の開所時間延長等に係る経費や臨時休業等を行った際減少する利用料等を補助し、施設運営に要する費用を支援。	放課後児童クラブ等の開所時間延長等に係る経費や臨時休業等を行った際減少する利用料等を補助することで施設運営を継続してもらうため、県内295施設に施設運営に要する費用を支援した。	22,753,000	22,753,000
213	健康福祉部	子ども・子育て支援課	保育所・放課後児童クラブ緊急支援事業	民設の認可保育所等や放課後児童クラブにおける新型コロナウイルス感染症対策に係る諸経費（光熱水費等）や他の感染症防止策と並行して行う対策に要する経費などが増加することが予想されるため、従来の支援金に加え、新たに当該経費の一部を支援する交付金を支給。	民設の認可保育所等や放課後児童クラブにおける新型コロナウイルス感染症対策に係る諸経費（光熱水費等）や他の感染症防止策と並行して行う対策に要する経費などの増加に対応するため、従来の支援金に加え、新たに当該経費の一部を支援する交付金を創設し、231施設に支給した。	28,805,000	28,805,000
214	健康福祉部	障がい福祉課	障がい者地域生活支援事業	①障がい者支援施設等における、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、県が衛生用品等（障がい児のための小型マスク等）を購入し、各施設に配布。 ②障がい者支援施設等における、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、簡易陰圧装置及び換気設備の設置を支援。	障がい者支援施設等における、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、県が衛生用品等（障がい児のための小型マスク等）を購入し、マスク164法人、手袋185法人、ガウンとフェイスシールドを26事業所に配布し、簡易陰圧装置及び換気設備を3事業所に整備した。	81,930,516	27,078,313
215	健康福祉部	障がい福祉課	障がい児施設等給付費	特別支援学校等の臨時休業により増加する放課後等デイサービス・代替サービス等の利用に係る負担軽減を図るため、利用者負担等の補助を実施。	特別支援学校等の臨時休業により増加する放課後等デイサービス・代替サービス等の利用に係る負担軽減を図るため、37人（件）の利用者負担等に対する補助を実施した。	244,609	81,609
216	健康福祉部	障がい福祉課	障がい者地域生活支援事業	障がい福祉サービス施設・事業所が、関係者との連携の下、感染機会を減らしつつ、必要なサービスを継続して提供できるよう、通常のサービスの提供時では想定されない、かかり増し経費等に対して支援を行う。	障がい福祉サービス施設・事業所が、関係者との連携の下、感染機会を減らしつつ、必要なサービスを継続して提供できるよう、2事業所に対して、通常のサービスの提供時では想定されない、かかり増し経費等を支援した。	514,000	172,000
217	健康福祉部	障がい福祉課	障がい者地域生活支援事業	障がい者の外出機会の減少により生じる、地域活動支援センターや日中一時支援での受け入れニーズに対応するため、支援員の増などの体制強化や消毒などに必要なかかり増し経費を補助。	障がい者の外出機会の減少により生じる、地域活動支援センターや日中一時支援での受け入れニーズに対応するため、支援員の増などの体制強化や消毒などに必要なかかり増し経費に対する補助を実施する県内4市町に補助した。	1,213,000	1,213,000
218	健康福祉部	障がい福祉課	障がい者就労支援事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、在宅就労の推進を支援。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、就労系障がい福祉サービス事業所3施設にテレワークのシステム導入経費を支援した。	3,996,000	1,998,000
219	健康福祉部	障がい福祉課	障がい者施設等整備事業	障がい者支援施設等について、新型コロナウイルス感染拡大を防止する観点から、多床室の個室化に要する改修経費を補助。	障がい者支援施設等について、新型コロナウイルス感染拡大を防止する観点から、1施設に多床室の個室化に要する改修経費を補助した。	1,699,000	567,000
220	農林水産部	農業経営課	農業労働力確保緊急支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響による県内農業者における労働力不足の解消のため、先進農業に関する実習機会を確保することにより、人材育成の充実・強化を図る。	県内農業高校等にスマート農業のための機械等を導入し、将来の農業生産を支える人材育成の充実・強化に取り組んだ。 ※国補助事業の地方負担分に充当（環境整備を行った学校数：5校）	102,031,978	41,625,582

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施内容及び効果（令和2年度実施計画分）

（単位：円）

番号	部局	課	事業名	事業概要	実施内容及び効果	総事業費	
							うち、臨時交付金
221	農林水産部	農畜産課	経営所得安定対策直接支払推進事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、主食用米の民間在庫量が増加し価格低下が懸念される中で収益性向上を図る地域の取組を支援。	地域農業再生協議会14団体が行う、需要に応じた米の生産や収益性の高い水田園芸への転換を行う取組（生産転換や販路拡大）に助成し、感染症の影響により、主食用米の民間在庫量が増加し価格低下が懸念される中、農業経営の継続・安定に寄与した。（助成件数：14件）	30,725,000	30,725,000
222	商工労働部	観光振興課	冬季における誘客プロモーションの強化	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいる冬季の観光需要を下支えするため、OTA（楽天、じゃらん等）と連携して実施する「美肌県しまね」冬旅キャンペーンにおいて、しまねの日本酒をプレゼントする宿泊プランを造成し、観光誘客を図る。	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要を下支えするため、オンライン上の旅行代理店と連携し、「美肌県しまね」を切り口とした冬季の閑散期対策として宿泊者に地酒をプレゼントした。（実績：4,587本配布）	18,291,700	18,291,700
223	商工労働部	中小企業課	特定有人国境離島地域創業・事業拡大支援事業（特定経営基盤維持事業）	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、H29年度からR1年度までに雇用機会拡充事業を活用して新たな雇用を創出した事業者の経営基盤の維持に必要な運転資金等を支援し雇用の継続を図る。	H29年度からR1年度までに雇用機会拡充事業を活用して新たな雇用を創出した事業者3件に対して、経営基盤を維持するために必要な運転資金等を支援し、新型コロナウイルス感染症の影響を受け厳しい経営環境にある事業者の、雇用の継続を図った。	5,662,500	1,132,500
224	土木部	土木総務課	県有公共施設の衛生設備改良事業	公共土木施設の衛生設備（トイレ水栓等）の機器改良（非接触化、洋式化）、手洗い場の増設を行うことで感染リスクを低減する。	港湾、空港、都市公園などの県有公共土木施設（25箇所）におけるトイレ水栓等衛生設備の非接触化や洋式化及び手洗い場の増設を行い、感染リスクの低減を図った。	71,521,348	63,481,367
225	教育庁	学校企画課	学校管理運営費（高校における感染症対策）（衛生用品購入）	県立高校の生徒・教職員の新型コロナウイルス感染予防のため、マスク等の衛生用品を購入する。	県立高校36校（含分校）において、マスク等の衛生用品を購入し、生徒・教職員の新型コロナウイルス感染症の感染を予防した。	5,082,000	2,541,000
226	教育庁	学校企画課	地域人材を活用した指導力等向上事業（小中：スクールサポートスタッフ・学習指導員、高校：学習指導員）	新型コロナウイルス感染症の拡大による臨時休校等に伴う未指導分の補習等を実施するため、市町村立学校及び県立学校が行う学習指導員等の配置にかかる経費について補助を行う。	市町村立学校98校・県立学校48校に、学習指導員183名を追加配置し、新型コロナウイルス感染症の拡大による臨時休校等に伴う未指導分の補習等を実施した。	93,291,230	62,238,230
227	教育庁	学校企画課	学校管理運営費（全日制高等学校）	新型コロナウイルスの感染拡大による臨時休業からの学校教育活動の再開を支援するため、県立高校が行う感染症対策の強化及び学習保障にかかる経費について補助を行う。	県立高校36校（含分校）において、消毒液等の衛生用品を購入し、生徒・教職員の新型コロナウイルス感染症の感染を予防した。	82,469,678	41,343,678
228	教育庁	特別支援教育課	学校管理運営費（特別支援学校）	特別支援学校の生徒・教職員の新型コロナウイルス感染予防のため、マスク等の衛生用品を購入するとともに、特別支援学校内における児童生徒間の感染予防を徹底するため、各学校の教室内にパーティションを設置する。 また、寄宿舎内における感染予防を徹底するため、マスク等の衛生用品に加え、児童生徒間の感染を防ぐことを目的に、寄宿舎の居室にパーティションを設置する。	県立高校36校、県立寄宿舎23施設、特別支援学校12校において、感染予防のため、マスク等の衛生用品を購入し、パーティションを設置した。	340,000	170,000

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施内容及び効果（令和2年度実施計画分）

（単位：円）

番号	部局	課	事業名	事業概要	実施内容及び効果	総事業費	
							うち、臨時交付金
229	教育庁	特別支援教育課	学校管理運営費（特別支援学校） （通学用スクールバス運行事業）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、特別支援学校のスクールバスについて、小型バス等の借り上げにより運行台数を増やし、乗車する児童等の少人数化を実施。	特別支援学校3校において、平時よりバスの台数を増やして分散乗車することで、バス内での密を避けた移動が可能となった。	13,256,420	6,628,420
230	教育庁	特別支援教育課	特別支援学校普通教室ICT環境整備事業 （GIGAスクール構想の実現）（端末リース料、VPN回線）	学校の臨時休業等の緊急時においてもICTの活用により全ての子どもたちの学びを保障できる環境を整備することで、国が推進するGIGAスクール構想に対応する。	特別支援学校の小・中学部において、GIGAスクール構想のもと、新型コロナウイルス感染症の影響により臨時休業した場合でも学習ができるよう生徒用の端末284台を整備した。	8,023,845	8,023,845
231	教育庁	特別支援教育課	学校管理運営費（特別支援学校）	新型コロナウイルスの感染拡大による臨時休業からの学校教育活動の再開を支援するため、特別支援学校が行う感染症対策の強化及び学習保障にかかる経費について補助を行う。	すべての特別支援学校において、新型コロナウイルス感染症への対策として消毒液などの衛生用品等を設置し、安心して学習できる環境を整備した。	48,000,000	24,000,000
232	教育庁	教育指導課	高等学校の休校対策	休業期間中の生徒の学習機会の保障及び学校再開に向けた切れ目のない学習支援のために必要な環境を整備する。	県立高校36校において、遠隔授業用WEBカメラ273台を購入し、新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休業等に備え、学習の遅れが生じないように、ICTを用いた遠隔授業等を実施するための環境を整備した。	1,120,520	560,520
233	教育庁	教育指導課	県立学校における遠隔授業等の環境整備事業	「ICT教育ヘルプデスク」を設置し、オンライン授業や研修等が円滑に実施できる環境を整備。	県立学校36校において「ICT教育ヘルプデスク」を設置し、オンライン授業や研修等が円滑に実施できる環境を整備した。	5,330,600	2,665,600
234	商工労働部	しまねブランド推進課	日比谷しまね館イベントスペース改修	日比谷しまね館において、県内事業者・自治体等が上京せずに情報発信できるようオンラインイベントのできる設備を整備する。	日比谷しまね館において、インターネット回線の整備やイベントスペースの改修をすることで、県内事業者や県内自治体等によるオンラインイベント（27回）が開催できる体制の整備を実施した。	3,339,930	3,339,930
235	教育庁	学校企画課	地域人材を活用した指導力等向上事業（高校：業務アシスタント）	3密を避けるための環境づくりをはじめ、新型コロナウイルス感染症対策を講じることで増加する教員の業務をサポートする人員を特別支援学校に配置する。	感染症対策を講じるために増加する教員の業務をサポートする業務アシスタントを計40人配置することで、生徒が安心して学習できる環境を整備した。	31,240,397	22,463,397
236	地域振興部	交通対策課	公共交通設備整備等支援事業（交通系ICカード整備事業補助金（松江市交通局分））	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が著しく減少する中、県民生活を支えるため事業を継続している公共交通事業者に対して、新型コロナウイルスの感染防止や利便性の向上等のために実施する設備整備等に要する経費を助成。	県内バス事業者が行う交通系ICカード導入に係る経費を助成し、バス車内における新型コロナウイルスの感染防止や利便性の向上等による利用促進を支援した。	28,592,000	28,592,000
237	健康福祉部	障がい福祉課	新型コロナウイルス感染拡大に伴う訪問入浴サービス等体制強化事業	新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛に伴う訪問入浴サービス等へのニーズ増加に対する人員等の体制強化、感染防止策をしながらの事業実施のためのかかり増し経費を補助。	新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛に伴う訪問入浴サービス等へのニーズ増加に対する人員等の体制強化、感染防止策をしながらの事業実施のためのかかり増し経費を補助する県内4市町に補助。	479,000	479,000
238	健康福祉部	健康福祉総務課	医務諸費（内部管理事務） （コロナウイルス感染症緊急包括支援事業費）	R2.8月に発生した新型コロナ陽性患者クラスターの濃厚接触者（陰性者）に対して、療養施設（学校の寮）から離れた場所に生活の場を提供。	R2.8月に発生した新型コロナ陽性患者クラスターの濃厚接触者（陰性者）に対して、療養施設（学校の寮）から離れた場所に生活の場を提供した。	218,128	218,128

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施内容及び効果（令和2年度実施計画分）

（単位：円）

番号	部局	課	事業名	事業概要	実施内容及び効果	総事業費	
							うち、臨時交付金
239	総務部	人事課	行政管理諸費	令和3年開催予定の全国植樹祭行幸啓にかかる宮内庁事前調査、リハーサル等の感染症予防対策を行う。	全国植樹祭の感染予防のため、消毒液、アクリル板等の消耗品を購入した。	143,925	143,925
240	農林水産部	林業課	県民参加による森づくり事業（全国植樹祭開催準備経費）	式典出演者の三密の回避や大人数での合唱、吹奏楽等激しい呼吸を伴うアトラクションを避けるため生出演から収録映像放映に変更する。	感染症の影響により全国植樹祭の開催方法を変更したことに伴う掛かり増し経費（音声や映像の事前収録経費等）を全国植樹祭実行委員会に支援し、植樹祭における感染症に対応した体制整備に取り組んだ。	11,950,782	11,950,782
241	政策企画局	広聴広報課	しまねのイメージ発信事業	都会に暮らす若者の地方回帰の意識が感染症の拡大を受けて一層高まっていることから、SNS、WEB、雑誌、新聞広等を活用して「しまね」のイメージ情報を発信する。	SNS・WEB・雑誌・新聞広告等により都会の若者に向け「しまね」のイメージを発信した。	187,157,000	164,628,053
242	総務部	情報システム推進課	総合文書管理システム運用事務（電子決裁促進機能等追加改修事業）	在宅勤務等で円滑な業務遂行を可能とするとともに、職員の対面での決裁による感染リスクを低減するため、文書決裁事務の電子的処理を可能とするシステム改修費及びモニター購入を実施。	文書決裁事務の電子的処理を可能とするため、システム改修及び800台のモニターを導入し、円滑な業務遂行、職員の対面での感染リスクを低減した。	13,966,700	13,449,631
243	総務部	総務課	公立大学法人島根県立大学特殊要因経費補助金（感染防止対策環境整備経費（松江C））	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、県立大学における環境整備を実施するための経費を支援。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、島根県立大学において大学会館の換気設備工事、体育館研修室の空調設備整備するなど、空調を更新した。	2,524,500	2,220,614
244	総務部	総務課	公立大学法人島根県立大学特殊要因経費補助金（講義の分散実施のための環境整備（電子黒板）（松江C））	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、県立大学における環境整備を実施するための経費を支援。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、島根県立大学において電子黒板を2台整備し、一つの講義を複数の教室で分散受講できるよう環境を整備した。	1,435,500	1,262,702
245	総務部	総務課	私立学校振興費補助金・教育活動費補助金（感染症対策等の学校教育活動継続支援事業費）	感染症対策を強化するために必要となる保健衛生用品等の購入経費や感染症対策等に資する研修等に参加するために必要な経費を支援。	私立中学校、高等学校、専修学校（高等課程）が行うマスク等保健衛生用品等の購入経費や感染症対策に資する研修用の参加経費を、12校支援し、感染症対策を強化した。	8,067,000	7,095,938
246	総務部	総務課	私立学校生徒確保事業（感染症対策、研修）	感染症対策を強化するために必要となる保健衛生用品等の購入経費や感染症対策等に資する研修等に参加するために必要な経費を支援。	私立専修学校専門課程が行うマスク等保健衛生用品等の購入経費や感染症対策に資する研修用の参加経費を、10校支援し、感染症対策を強化した。	3,896,000	3,427,021
247	総務部	総務課	私立学校振興費補助金・教育活動費補助金	新型コロナウイルス感染症の中でも学習機会を確保できるよう、遠隔授業を実施する際の一人一台端末の導入を進めるため、低所得者世帯に対する生徒用パソコンの整備に要する経費を助成。	私立高等学校が行う低所得者世帯に対する生徒用パソコンの整備に対して支援を行い、7校が整備、一人一台端末を導入した。	10,028,000	8,820,884
248	総務部	総務課	私立学校振興費補助金・教育活動費補助金	新型コロナウイルス感染症の中でも学習機会を確保できるよう、遠隔授業を実施する際に、通信環境がない家庭の生徒に対してWifi機器を貸与するための経費を補助。	通信環境がない家庭の生徒が、遠隔授業を受けることができるよう、私立中学校等が行うwifi機器の貸与に係る経費を1校5台分支援した。	71,000	62,453

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施内容及び効果（令和2年度実施計画分）

（単位：円）

番号	部局	課	事業名	事業概要	実施内容及び効果	総事業費	
							うち、臨時交付金
249	総務部	人事課	職員会館管理・運営事業	議会委員会開催時の密を避けるため別会場で開催する議会特別委員会等の映像・音声を議会チャンネルに接続・送信するために必要な環境を整備。	島根県議会開催における新型コロナウイルス感染症対策として、映像及び音響システム、アンプ等を整備した。	3,102,000	2,728,598
250	総務部	税務課	キャッシュレス納税拡充に向けた納税環境の整備	新型コロナウイルス感染予防を図るため、非対面型の納税環境を拡充整備。	新型コロナウイルス感染予防のため、クレジット納税サービスの継続及びクレジット・スマートフォン・コンビニ決済対象の税目が拡大できるよう納税環境を整備した。	54,174,120	47,652,933
251	総務部	管財課	県営建物維持修繕費	県の単独事務所における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止。	県有施設における新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、県単独事務所の手洗い自動水栓化を19箇所164基整備した。	14,416,468	12,681,092
252	総務部	管財課	県営建物維持修繕費	県有施設における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止。	県有施設における新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、不特定の者が利用する施設のトイレ洋式化を37箇所64基整備した。	40,432,800	35,565,718
253	総務部	管財課	県営建物維持修繕費（県立学校等における学習環境の改善）	県立高校、特別支援学校における新型コロナウイルス感染症の感染防止対策での換気に対する暑さや寒さ対策で空調の安定的な稼働により生徒の体調管理を行う。	県立学校における感染症対策のため、教室等における空調設備を36校113基整備した。	365,926,349	336,766,805
254	総務部	管財課	県営建物維持修繕費（感染症対策を担う保健所の環境整備）	新型コロナウイルス感染症の対応業務を行う保健所において業務継続に支障がないよう、感染防止のための換気を十分に行いながら業務を行う環境整備を実施。	感染症対応業務を行う保健所において業務継続に支障がでないよう換気を十分に行いながら業務を行うため、各保健所における空調の整備を行った。	121,948,000	107,268,560
255	地域振興部	しまね暮らし推進課	基礎疾患を有する一都三県在住の島根県出身者等への帰省支援事業	新型コロナウイルス感染症が拡大する中、基礎疾患を有する一都三県（埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県）在住の島根県出身者等について、県内在住の親御さん等が当該出身者等を帰省させたいと希望する場合、来県時に一定期間、宿泊施設に滞在し経過観察した上で実家等に帰省してもらえるよう、県として支援を行う。	一都三県に在住している島根県在住者の近親者（本人又はその家族が基礎疾患を有している者）18人に対して、県内宿泊施設での宿泊料の半額を助成した。	4,520,891	4,170,632
256	環境生活部	環境生活総務課	活動団体の自立促進と活性化事業（コロナ禍における社会貢献活動推進事業）	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている住民への支援を行うNPOの取組をさらに充実させ、社会貢献活動への取組を進めるため、NPOを支援する制度を創設。	NPO法人やボランティア団体の新型コロナウイルス感染症により影響を受けている生活困窮者等への支援活動に必要な経費及びNPO活動継続のために必要な経費を補助し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている住民へのNPO活動を充実させるとともに、NPOの事業継続を支援した。（事業実施件数：25件）	10,642,000	9,360,974
257	環境生活部	文化国際課	県立美術館事業（デジタルアーカイブ構築事業）	新型コロナウイルス感染症の収束後の集客力向上を図るため、県立美術館の魅力アップのための取組を実施。	新型コロナウイルス感染症の収束後の集客力向上を図るため、県立美術館の北斎作品を高画質データ化・公開し、ブランディングと情報発信を行うことで来訪意欲の喚起を図り、誘客を促進した。	5,500,000	4,837,940

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施内容及び効果（令和2年度実施計画分）

（単位：円）

番号	部局	課	事業名	事業概要	実施内容及び効果	総事業費	
							うち、臨時交付金
258	環境生活部	文化国際課	県有施設プロジェクター整備事業	新型コロナウイルス感染症対策の一環として、遠隔地からのリモート配信あるいは他の部屋への映像中継や配信による公演へ対応する。	新型コロナウイルス感染症対策の一環として、2件の県有施設のプロジェクターを整備し、遠隔地からのリモート配信あるいは他の部屋への映像中継や配信による公演へ対応した。	44,499,070	39,142,513
259	環境生活部	スポーツ振興課	競技スポーツ普及強化推進事業（特殊競技支援事業）	新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るため、クレ射撃場（島根県体育協会所有）の環境整備を実施。	クレ射撃場（島根県体育協会所有）のトイレの洋式化を図り、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図った。	4,200,000	3,694,427
260	環境生活部	自然環境課	隠岐ユネスコ世界ジオパーク活用推進事業（ジオパーク再認定支援事業）	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた観光需要を回復・拡大させるため、隠岐ユネスコ世界ジオパーク内の解説看板、案内標識を整備し、国内外からの誘客を促進する。	隠岐ユネスコ世界ジオパーク内の解説看板、案内標識を8件整備し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた観光需要を回復・拡大させ、国内外からの誘客を促進した。	5,855,300	5,150,471
261	健康福祉部	健康福祉総務課	保健環境科学研究所管理運営費（内部管理事務）	新型コロナウイルス感染症に係る検査業務等のために必要となる備品を整備する。	新型コロナウイルス感染症に係る検査業務等のため遺伝子増幅器、リアルタイムPCR装置等の検査・測定機器を保健環境科学研究所に整備した。	28,885,010	25,745,217
262	健康福祉部	健康福祉総務課	医務諸費（内部管理事務）	新型コロナウイルス感染症対策業務に従事する応援職員の人件費を負担。	新型コロナウイルス感染症対策業務に従事する企業局、病院局からの応援職員の人件費を負担した。	531,392	531,392
263	健康福祉部	医療政策課	医療機関等における感染拡大防止等の支援事業	新型コロナウイルス感染症包括支援交付金の「医療機関等における感染拡大防止等の支援事業」に係る事務がR3年度も引き続き発生するため、事務室を借り上げ、事務を行う。	医療機関等における感染拡大防止等の支援事業に係る事務的経費を支弁。（消耗品等購入費、派遣職員派遣経費等）	2,351,823	2,068,723
264	健康福祉部	医療政策課	感染症対応看護関係職員等養成支援事業	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、負荷が増加している看護師の負担軽減や看護体制の維持・強化のため、各病院において実施する看護師・看護補助者等を対象とした、感染対策強化のための研修に要する経費を助成。	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い業務負荷が増加している看護師の負担軽減や、看護体制の維持・強化のため、県内47病院において実施する看護師・看護補助者等を対象とした感染対策強化のための研修に要する経費を助成した。	2,266,000	1,993,231
265	健康福祉部	医療政策課	看護職員フォローアップ研修事業	新型コロナウイルス感染症の影響による臨床現場での学び不足を補うため、新人看護職員の職場適応研修を実施。	新型コロナウイルス感染症の影響による臨床現場での学び不足を補うため、新人看護職員の職場適応研修を1回実施した。	1,236,147	1,087,346
266	健康福祉部	医療政策課	病院局への一般会計負担金	県立中央病院における感染症指定病床の確保や、新型コロナウイルス感染症対応のために追加で要した経費相当額を一般会計から繰出。	県立中央病院における感染症指定病床の確保や、新型コロナウイルス感染症対応のために追加で要した人件費や職員のPCR検査等に係る経費相当額を一般会計から繰出。	56,094,000	36,614,000
267	健康福祉部	薬事衛生課	新型コロナウイルス感染症検査体制強化事業	検体処理能力向上や感染予防のため、県浜田保健所にPCR検査室を整備。	検体処理能力向上や感染予防のため、浜田保健所にPCR検査室を整備した。	31,118,987	27,373,052

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施内容及び効果（令和2年度実施計画分）

（単位：円）

番号	部局	課	事業名	事業概要	実施内容及び効果	総事業費	
							うち、臨時交付金
268	健康福祉部	薬事衛生課	新型コロナウイルス感染症患者移送体制整備事業	感染症患者の移送体制強化のため、松江・出雲・大田・浜田・雲南・益田・隠岐圏域に患者移送車を整備。	感染症患者の移送体制強化のため、各圏域に患者移送車計9台を整備した。	8,689,174	7,643,218
269						31,164,600	31,164,600
270						23,022,731	21,826,163
271	農林水産部	農林水産総務課	新型コロナウイルス感染症対策農業収益向上環境整備対策事業	新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越えて、県内農業者が高収益作物の生産拡大に安心して取り組めるよう、農業者支援を広域で取り組む団体が既存産地の枠を超えて広域で園芸・畜産の共同利用施設を整備・活用する取組を支援。	農業協同組合等7団体が行う、農業者支援を広域で取り組む団体が既存産地の枠を超えて広域で園芸・畜産の共同利用施設を整備・活用する取組に助成し、県内農業者が高収益作物の生産拡大に安心して取り組める環境整備に寄与した。（助成件数：7件）	236,169,533	207,740,722
272	農林水産部	農畜産課	「美肌県しまね」キャンペーン 島根の地酒・米プレゼント企画	コロナ禍の影響により、落ち込みが見込まれる観光需要を下支えするため、対象施設宿泊者に地酒（日本酒）と島根県産米をプレゼントする。	地酒と県産米を県外宿泊客にプレゼントし、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要を下支えするとともに、県産品の需要を拡大に寄与した。（県産米配布数：100,000件）	50,133,990	44,099,132
273	農林水産部	農業経営課・林業課	新規就業者（農・林）確保促進事業	新型コロナウイルスの影響を受けた若者や、求職者をターゲットに新規就業者を確保する。	感染症を期に地方に目を向ける都会の人材をターゲットとして、担い手確保のためのプロモーションビデオの作成やターゲット広告の掲載、WEBを使った就業相談等に取り組み、感染症を契機とした農林水産業の新規就業者の確保に寄与した。	19,998,820	17,591,470
274	商工労働部	商工政策課	産業交流会館管理運営事業（産業交流会館新型コロナ感染症対応事業）	産業交流会館において、オンライン会議等を開催できるようにするための通信回線を整備。	新型コロナの影響によりオンラインWeb会議が増加する中、利用者のニーズに対応できるよう、オンライン会議専用の通信回線を整備し、オンライン会議需要増への対応を行った。	2,962,283	2,605,699
275	商工労働部	観光振興課	美肌県しまね旅行商品造成支援	旅行会社と連携し、主にFDA発地（静岡、仙台、名古屋）での、美肌県しまねの誘客プロモーションを行い、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑みた新規観光需要を創出する。	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要の回復を図るため、旅行会社と連携してFDA発地（静岡、仙台、名古屋）において、“美肌県しまね”の誘客プロモーションを実施した。	13,000,000	11,435,130
276	商工労働部	観光振興課	美肌県しまね宿泊キャンペーン	感染収束後の観光需要の回復に向け、OTAを活用した冬季限定の「美肌県しまね」キャンペーンを周年展開する。冬季においては割引クーポンなどによりPR強化。	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要の回復を図るため、OTA（楽天・じゃらん）と連携し、“美肌県しまね”を切り口としたキャンペーンを周年展開した。	12,112,000	10,654,023
277	商工労働部	観光振興課	「美肌県しまね」キャンペーン 島根の地酒・米プレゼント企画	感染症拡大の影響により落ち込んでいる観光需要を下支えするため、OTA（楽天、じゃらん等）と連携して実施する「美肌県しまね」キャンペーンにおいて、島根の地酒（日本酒）をプレゼントする。	新型コロナウイルス感染症の影響を受け宿泊客が大きく減少した県内宿泊施設利用の需要喚起を図るために、宿泊者に島根の地酒をプレゼントするキャンペーンを実施した。（計10万人にプレゼント）	178,108,563	156,668,818
278	商工労働部	観光振興課	石見の観光資源を活用したマイクロツーリズムの促進	石見インフラツーリズム、日本遺産、ガーデンツーリズム、美肌温泉、新規オープン宿泊施設などを活用し、感染症拡大の影響を鑑み近隣の山陽方面からドライブ旅行者（家族、小グループ）を誘客し、周遊を促進する。	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ石見地域への観光需要の回復を図るため、ガソリン代等のキャッシュバックによるキャンペーンを実施し、近隣県から石見地域への観光誘客を促進した。	1,391,805	1,224,267
279	商工労働部	観光振興課	美肌コンテンツの充実と情報発信	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要の回復を図るため、美肌県しまねの観光情報を発信し、誘客を図る。	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要の回復を図るため、美肌関連スポットなどのコンテンツを充実させ、Webや新聞などにより県内外に広く情報発信を行った。	53,575,734	50,820,360

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施内容及び効果（令和2年度実施計画分）

（単位：円）

番号	部局	課	事業名	事業概要	実施内容及び効果	総事業費	
							うち、臨時交付金
280	商工労働部	観光振興課	マイクロツーリズムに対応したプロモーション	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要の回復を図るため、マイクロツーリズムへのプロモーションとして、山陽圏・関西圏に向けて美肌県しまねの観光情報を発信し、誘客を図る。	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要の回復を図るため、テレビ番組やCM等の制作により、マイクロツーリズムに対応したプロモーションを展開した。	22,300,000	21,421,265
281	商工労働部	観光振興課	宿泊施設整備支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要の回復を図るため、新しい旅のスタイルに対応した宿泊施設の受入環境整備を支援するとともに、国の「既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業」を活用し、市町村と協調して面的な整備を行う。	個室化・グランピングなど、ウィズコロナ時代における新たな宿泊需要に対応するため、県内民間宿泊事業者による宿泊施設の整備を支援した。 また、国の「既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業」を活用し、5以上の事業者が策定した観光拠点再生計画に基づく観光拠点整備に対し、市町村と協調して支援を行い、県内観光拠点における面的な整備を実施した。	93,714,000	82,433,216
282	商工労働部	観光振興課	“美肌県しまね”観光総合対策事業（「美肌県しまね」推進事業補助金）	感染収束後の観光需要の回復に向けた反転攻勢に備え、「美肌観光」の推進に係る各種補助金を拡充し、美肌観光として訴求力のある宿泊プラン、コンテンツ造成等支援する。	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要の回復を図るため、県内の宿泊施設や民間団体等に対して、“美肌観光”のモデルとなる旅行商品造成や施設整備、コンテンツづくりなどを支援した。	55,895,000	49,166,662
283	商工労働部	観光振興課	“美肌県しまね”観光総合対策事業（貸切バス旅行商品）	催行人数9人以上の貸切バス旅行商品に対する造成を支援し、感染症により利用が落ち込む県内の宿泊施設及び観光施設等への周遊観光を促進する。	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要の回復を図るため、県内外の旅行会社に対して、県内の周遊観光バスツアーの催行に要する経費を支援した。	16,085,000	14,148,775
284	商工労働部	しまねブランド推進課	島根ふるさと館改修事業	新型コロナウイルス感染症に対応するため、島根ふるさと館の店内レイアウトの見直しや施設改修を実施するためのコンセプトづくり等を行う。	新型コロナウイルス感染症の渦中においても、島根ふるさと館が県外の観光客等に県産品の販売やPRを行う拠点施設として十分な効果を発揮できるよう、施設の魅力アップのための改修に向けた基本構想を策定した。	4,180,000	3,676,834
285	商工労働部	しまねブランド推進課	飲食需要回復・拡大支援事業（「Go To Eat」食事券利用促進事業）	「Go To Eat キャンペーンしまね」食事券の二次販売に併せ、販売促進に向けた県独自のプレミアム上乗せを実施する。	「Go To Eat キャンペーン」による二次販売分の飲食券に県独自の特典を上乗せすることで、県内向けに実施する飲食需要の喚起を強化した。（販売組数：500,000組）	600,000,000	527,775,246
286	商工労働部	しまねブランド推進課	飲食需要回復・拡大支援事業（「Go To Eat」食事券利用促進事業）	「Go To Eat キャンペーンしまね」による、飲食店での消費喚起の経済効果を県内全域へ波及させるためには、利用登録店舗の増加が必要不可欠であり、二次販売も予定されていることから、登録店増加の取組を強力に推進する。	「Go To Eat キャンペーン」による飲食店での消費喚起の経済効果を県内全域へ波及させることを目的として、利用登録店舗が増加するための広報活動を展開した。	19,850,000	19,850,000
287	商工労働部	しまねブランド推進課	首都圏情報発信・県産品販路開拓事業（日比谷しまね館運営事業）	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける県内事業者を支援するため、日比谷しまね館において、一定額の県産品購入者に対して県産米を贈呈する取組をすることで、日比谷しまね館への誘客を促進し、もって県産品の販売拡大を目指す。	東京にある島根県のアンテナショップ「日比谷しまね館」において、県産品の購入者に対して県産米を贈呈することで、日比谷しまね館への誘客を促進するとともに、県産品の販売拡大を図った。（贈呈数：9,000）	4,074,450	3,583,990
288	商工労働部	しまねブランド推進課	県産米を活用した県産品販売促進事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける県内事業者を支援するため、島根県物産観光館や各種島根フェア等において、一定額の県産品購入者に対して県産米を贈呈することで、県産品の販売拡大を目指す。	島根県物産観光館や各種島根フェア等において、県産品の購入者に対して県産米を贈呈することで、県産品の販売拡大と観光誘客の促進を図った。（贈呈数：73,203）	33,963,044	29,874,757

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施内容及び効果（令和2年度実施計画分）

（単位：円）

番号	部局	課	事業名	事業概要	実施内容及び効果	総事業費	
							うち、臨時交付金
289	商工労働部	産業振興課	ものづくり産業事業再構築促進事業	新型コロナウイルス感染症の影響による社会経済や産業構造の変化に対応するため、県内製造業者が行う新分野展開や業態転換など、事業再構築に伴う経営計画の策定を支援。	県内製造業者2社に対して、新分野展開や業態転換など、事業再構築に伴う経営計画の策定に係る経費を補助し、県内製造業者が新型コロナウイルス感染症の影響による社会経済や産業構造の変化に対応できるよう支援した。	620,000	545,368
290	商工労働部	産業振興課	しまねデジタルイノベーション拠点整備事業	新型コロナウイルス感染症の影響により経済情勢の先行きが見通せない中、県内中小企業にとってネックとなるデジタル技術の導入支援や経営相談等を一体的に提供するため、「しまねソフト研究開発センター（ITOC）」を中小企業の支援機関が入居するテクノアークしまねへ移転し、ワンストップ相談体制を整備。	しまねソフト研究開発センター（ITOC）をテクノアークしまねへ移転することで、県内中小企業がデジタル技術の導入や経営についてワンストップで相談できる体制を整備し、県内中小企業のデジタル技術導入支援等の強化を図った。	39,833,642	35,038,684
291	商工労働部	中小企業課	しまね地域産業資源活用支援事業	新型コロナウイルス感染症の収束後における中小企業者等の地域資源を活用した新商品・新サービスの開発、既存商品・既存サービスの改良及び販路開拓等の取り組みを支援することで、地域産業の活性化を実現する。	県内中小企業者等4社に対して、新型コロナウイルス感染症の収束後における地域資源を活用した新商品・新サービスの開発、既存商品・既存サービスの改良及び販路開拓等に必要経費を助成し、地域産業の活性化を図った。	4,919,004	4,326,881
292	商工労働部	中小企業課	島根県新型コロナウイルス対応経営改善支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、厳しい経営環境にある中小企業者等に対して、新型コロナウイルスへ対応した事業に転換し、異分野への進出等により経営改善を図る取組を支援することにより、廃業を防止し、事業継続を後押しし、円滑な事業承継を促進する。	県内中小企業者等8社に対して、新型コロナウイルスへ対応した事業に転換し、異分野への進出等により経営改善を図る取組を支援することで、廃業を防止し、事業が継続できるよう図った。	25,678,414	22,587,385
293	商工労働部	雇用政策課	人材不足業種への再就職支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により離職した者等に対し、慢性的な人材不足にある業種への就業を促すため、企業説明会を実施。	合同説明会6回、チラシ作成、ホームページ掲載により慢性的な人材不足にある業種への就業を促した。	689,975	606,920
294	商工労働部	雇用政策課	合同企業説明会 バーチャル会場整備事業	新型コロナウイルス感染症の影響により企業説明会等が対面からオンラインに切り替わる中、就職イベントを効率的かつ効果的に開催するため、WEB上に常設のバーチャル会場を整備。	就職イベントのバーチャル会場を常設し、効率的かつ効果的なイベント開催を促した。	887,150	822,069
295	商工労働部	雇用政策課	学生インターンシップ受入企業のスキルアップ事業	新型コロナウイルス感染症の影響により学生インターンシップが対面からオンラインに切り替わる中、県内受入れ企業に専門家を派遣し、インターンシップのオンライン化や改善に向けた取組を支援。支援した県内企業における取組は、モデル事例として県内企業へ普及・展開。	学生インターンシップのオンライン化や改善に向けた企業へ専門家派遣を5社で実施し、モデル事例として県内企業へ普及・展開を行った。	1,989,000	1,749,575
296	商工労働部	雇用政策課	山陰中央新報社と連携した情報発信事業	新型コロナウイルス感染症の影響により地元就職への関心が高まる中、学生や保護者を対象に、県内就職の意識付けのための情報発信を実施。	新聞広告に県内就職した先輩の声や保護者向け就活支援特集記事を掲載。また、保護者向けセミナーを行い、学生や保護者への県内就職の意識付けを行った。	11,924,000	10,488,653
297	商工労働部	雇用政策課	若年者県内就職魅力発信事業	新型コロナウイルス感染症の影響により地元就職への関心が高まる中、県内外の学生や保護者に県内企業で働く魅力を伝え、学生の県内就職を促進。	YouTubeや就活サイト内参加型ライブ配信・ポータルページ作成により県内外の学生や保護者に県内企業で働く魅力を発信した。	12,540,000	11,030,503

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施内容及び効果（令和2年度実施計画分）

（単位：円）

番号	部局	課	事業名	事業概要	実施内容及び効果	総事業費	
							うち、臨時交付金
298	商工労働部	雇用政策課	「デジタル利活用」人材の育成 （技術校における在職者訓練）	新型コロナウイルス感染症の影響により顕在化した県内企業におけるAIやICT化に対応できる「デジタル利活用人材」の不足に対応するため、高等技術校において企業の社員を対象とした教育訓練を実施。	企業の社員を対象としたITパスポートシラバス演習等の教育訓練を27回実施し、AIやICT化に対応できる「デジタル利活用人材」の育成を図った。	2,410,540	1,994,111
299	商工労働部	雇用政策課	外国人材受け入れ企業支援事業	外国人材を受け入れる県内小規模事業者を対象に、新型コロナウイルス感染症の影響により入国時に必要となる一定期間の待機に必要な宿泊費用の一部を助成。	新型コロナウイルス感染症の影響により入国時に必要となる一定期間の待機に必要な宿泊費用の助成に係る体制整備を行った。	1,028,642	904,820
300	土木部	港湾空港課	空港管理事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける航空ネットワーク維持を目的とし、航空会社への支援を実施。	航空会社に対して県管理空港の使用料（着陸料、停留料）の減免を実施し、航空ネットワークを維持した。	47,782,995	47,782,995
301	土木部	港湾空港課	臨港地域整備特別会計繰出金	離島の旅客上屋における感染防止対策を実施。	隠岐郡の西郷港、別府港、来居港の各旅客上屋において毎日定期的に消毒作業を行い、離島の旅客上屋における感染防止対策を実施した。	2,076,000	2,076,000
302	教育庁	教育施設課	寄宿舎・校舎の手洗設備の自動水栓化	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、県立学校の手洗い設備を改修。	県立高校35校及び特別支援学校12校において、校舎や寄宿舎の洗面室などに設置されている給水栓の自動化を実施し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に努めた。	137,101,069	120,597,584
303	教育庁	特別支援教育課	学校管理運営費 （障がいのある児童生徒のために入出力装置等整備事業（高等部等）	障がいのある特別支援学校の高等部等の生徒が、接触機会を減らしながら学習できるよう、視線入力装置等必要な端末を整備。	特別支援学校高等部の視覚的な障がいのある生徒に対し、障がいを補完できる装置を導入し、接触機会を減らしながら学習できる環境を整備した。	1,177,854	1,036,070
304	教育庁	教育指導課	未来の創り手育成事業（ICT活用教育推進事業）	新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点や臨時休業時における学びの保障の観点から、遠隔授業等ICTを活用した教育を展開するために必要な体制を整備。	県立高校36校において、指導者用PC1,220台、認証基盤及び教員研修に必要な機器を整備し、遠隔授業等ICTを活用した教育を展開するために必要な体制を確保した。	388,407,000	341,652,667
305	教育庁	教育指導課	未来の創り手育成事業（生徒用貸与端末整備事業）	新型コロナウイルス感染症の影響で、遠隔授業等ICTを活用した授業の増加に伴い、学びの保障と教育の機会均等の観点から低所得世帯の高校生に対する貸与を目的として端末を整備。	新型コロナウイルス感染症の影響で、遠隔授業等ICTを活用した授業の増加に伴い、学びの保障と教育の機会均等の観点から、低所得世帯の高校生に対して貸し出すための端末1,000台を整備した。	1,430,000	1,257,864
306	警察本部	警察本部	全国植樹祭安全対策事業	植樹祭警衛実施時における新型コロナウイルス感染症対策用消耗品を整備する。	植樹祭警衛実施時における新型コロナウイルス感染症対策用消耗品を整備した。 マスク8,500枚、フェイスシールド30個等	867,922	763,446
307	警察本部	警察本部	警察運営管理費（コロナウイルス不活化装置整備）	換気が困難な留置施設内において、警察官及び被留置者の感染防止のため、空気清浄機（オゾン発生装置）を整備する。	換気が困難な留置施設内において、警察官及び被留置者の感染防止のため、空気清浄機（オゾン発生装置）を42台整備した。	1,155,000	1,015,967

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施内容及び効果（令和2年度実施計画分）

（単位：円）

番号	部局	課	事業名	事業概要	実施内容及び効果	総事業費	
							うち、臨時交付金
308	警察本部	警察本部	警察運営管理費（遮蔽板整備）	警察庁舎内における新型コロナウイルス感染拡大防止のため、警察署（相談室、受付カウンター、留置室）及び交番に遮蔽板を整備する。	警察庁舎内における新型コロナウイルス感染拡大防止のため、警察署（相談室、受付カウンター、留置室）及び交番に遮蔽板を整備した。 相談室 卓上型遮蔽板 50セット 受付カウンター 遮蔽板 8警察署、警察本部 留置室 遮蔽板 9警察署（12室） 交番 遮蔽板 県下20交番	27,758,720	24,417,275
309	警察本部	警察本部	警察運営管理費（感染防止資機材整備）	職員への感染による警察業務の中断及び県民への二次感染防止のため、現場活動時における感染防止資機材を整備し、警察業務の継続を図る。	職員への感染による警察業務の中断及び県民への二次感染防止のため、現場活動時に活用する感染防護キット（5,400セット）を整備した。	13,275,900	11,677,819
310	警察本部	警察本部	警察運営管理費（Web会議環境整備）	新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催が困難となっていた県民向けのサイバー犯罪被害防止セミナー等について、オンラインで実施できる環境を整備する。	新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催が困難となっていた県民向けのサイバー犯罪被害防止セミナー等について、オンライン会議用資機材（3セット）を整備した。	2,873,805	2,527,872
311	警察本部	警察本部	運転免許費（可搬式写真撮影装置整備）	運転免許更新者で混雑する写真撮影室での密状態を避けるため、可搬式の運転免許証作成用写真撮影装置を整備する。	運転免許更新者で混雑する写真撮影室での密状態を避けるため、可搬式の運転免許証作成用写真撮影装置を東部運転免許センターに1台整備した。	3,861,000	3,396,234
312	警察本部	警察本部	運転免許費（非接触型体温検知器整備）	多くの来庁者のある運転免許センターにおいて、来庁時の検温を実施し、新型コロナウイルス感染防止を図る。	運転免許センターにおいて、来庁時の検温を実施し、新型コロナウイルス感染防止を図るため、運転免許センターに計3台の非接触型検温検知器を整備した。	264,000	232,221
313	健康福祉部	青少年家庭課	施設入所児童支援事業（児童養護施設退所者等自立支援事業）	新型コロナウイルス感染症の影響による内定取消や休業等により収入が減少し、経済的に厳しい状況にある者について、生活費の貸付期間を延長。	新型コロナウイルス感染症の影響による内定取消や休業等により収入が減少し、経済的に厳しい状況にある者について、生活費の貸付額を増額するための経費を県社会福祉協議会に補助した。	671,000	15,000
314	健康福祉部	子ども・子育て支援課	地域の子育て支援事業（子ども・子育て支援交付金関係）	感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくため、必要な経費を補助。	感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくことを目的に、放課後児童クラブ等に従事する職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費や放課後児童クラブ等へのマスク及び消毒液等の配布、感染防止用の備品購入に係る経費に対する補助を行った。355施設に補助金を支給。	47,518,000	110,000
315	健康福祉部	子ども・子育て支援課	保育所等運営支援事業（認可外保育所に対する支援）	感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくため、必要な経費を補助。	感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくことを目的に、認可外保育所に従事する職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費や保育所等へのマスク及び消毒液等の配布、感染防止用の備品購入に係る経費に対する補助を行った。1施設に補助金を支給。	250,000	125,000

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施内容及び効果（令和2年度実施計画分）

（単位：円）

番号	部局	課	事業名	事業概要	実施内容及び効果	総事業費	
							うち、臨時交付金
316	健康福祉部	子ども・子育て支援課	保育所等運営支援事業（幼稚園に対する支援）	感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくため、必要な経費を補助。	感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくことを目的に、私立幼稚園に従事する職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費や保育所等へのマスク及び消毒液等の配布、感染防止用の備品購入に係る経費に対する補助を行った。1施設に補助金を支給。	500,000	250,000
317	健康福祉部	障がい福祉課	障がい者施設等整備事業（障がい者福祉施設等整備事業（多床室の個室化））	障害者支援施設等について、新型コロナウイルス感染拡大を防止する観点から、多床室の個室化に要する改修経費について補助する。	障害者支援施設等について、新型コロナウイルス感染拡大を防止する観点から、1施設に多床室の個室化に要する改修経費を補助した。	3,696,000	1,083,699
318	健康福祉部	健康推進課	不妊治療支援事業費（特定不妊治療費助成事業 助成金）	新型コロナウイルス感染症の影響下においても安心して治療が受けられるよう、特定不妊治療に関する治療費を一部助成することにより、夫婦の経済的負担の軽減を図る。	特定不妊治療以外の治療法によっては妊娠の見込みがない、又は極めて少ないと判断された夫婦に対して、特定不妊治療に関する治療費を一部助成した（81件）。	6,373,542	3,186,771
319	商工労働部	観光振興課	特定有人国境離島観光産業緊急支援事業（隠岐地域共通クーポン）	国の経済対策による観光産業緊急支援事業の新設・予算拡充に伴い、隠岐地域に宿泊する旅行者に対して、地域共通クーポンを発行し、地域の消費喚起及び観光客の来訪促進を図る。	国の「特定有人国境離島地域社会維持推進交付金」を活用し、新型コロナウイルス感染症の影響で観光客が落ち込む隠岐地域に宿泊する旅行者に対して域内で利用できるクーポンを発行することで、隠岐地域の消費喚起及び観光客の来訪促進を図った。（精算実績：46,750枚／1000円券5万枚）	39,928,028	10,196,625
320	商工労働部	企業立地課	企業立地促進のための各種助成事業（サテライトオフィス等活用促進事業）	新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、テレワーク等により都市部の業務を地方で行うなど、多様な働き方が広がっていることから、国の地方創生テレワーク交付金を活用して、県が整備している既存サテライトオフィス（レンタルオフィス）等の利用を促進し優良な事務職場の誘致を図る。	新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、多様な働き方が広がっていることを受け、国の「地方創生テレワーク交付金」を活用し、専用WEBサイトの開設、SNS広告の発信、オンラインセミナーの実施を通じて、首都圏のIT企業等に対し、サテライトオフィスの設置に必要な情報提供を行った。また、県が整備している既存サテライトオフィス（レンタルオフィス）に新たに入居する県外企業1社に対して、進出支援金を交付し、オフィス設置に係る支援を行った。	10,900,000	4,793,958
321	教育庁	学校企画課	教職員総務費（高等学校）感染症対策等の学校教育活動継続支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大のリスクを最小限にしながら学校教育活動を継続するため、感染症対策の徹底及びコロナ禍に対応するための教職員の資質向上を図る。	すべての県立高校において、新型コロナウイルス感染症への対策として消毒液などの衛生用品等を設置し、安心して学習できる環境を整備し、また、コロナ禍に対応するための教職員研修88回に必要な経費を支援した。	66,942,249	29,442,161
322	教育庁	特別支援教育課	学校管理運営費（感染症対策等の学校教育活動継続支援事業）	新型コロナウイルス感染症拡大のリスクを最小限にしながら学校教育活動を継続するため、感染症対策の徹底及びコロナ禍に対応するための教職員の資質向上を図る。	すべての特別支援学校において、新型コロナウイルス感染症への対策として消毒液などの衛生用品等を設置し、安心して学習できる環境を整備し、また、コロナの影響で研修機会を逸した教職員のため、書籍等を購入。	36,468,076	16,039,157
323	商工労働部	観光振興課	We Love 山陰キャンペーン	山陰両県の県民の宿泊施設等の利用料等を一部支援することで、観光需要の回復を図る。	新型コロナウイルス感染症の影響で利用が落ち込む県内の宿泊施設利用の需要喚起を図るため、We Love 山陰キャンペーンを展開し、山陰両県の県民による宿泊施設利用料の一部を支援した。	182,058,626	180,106,287

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施内容及び効果（令和2年度実施計画分）

（単位：円）

番号	部局	課	事業名	事業概要	実施内容及び効果	総事業費	
							うち、臨時交付金
324	総務部	管財課	県立施設等の感染症対策事業	新型コロナウイルス感染症の対応業務を行う保健所において業務継続に支障がないよう、感染防止のための換気を十分に行いながら業務を行う環境整備を実施。	感染症対応業務を行う保健所において業務継続に支障がでないよう換気を十分に行いながら業務を行うため各保健所における空調の整備を行った。	197,028,000	173,310,835
325	商工労働部	観光振興課	観光誘客推進事業	感染収束後の観光需要の回復に向け、宿泊プランや旅行商品造成など、観光誘客の推進に取り組む県内事業者等を支援。	新型コロナウイルス感染収束後の観光需要の回復に向け、県内の宿泊施設や民間団体等による旅行商品造成や施設整備などに係る取組みに対して支援した。	100,000,000	87,962,541
326	地域振興部	交通対策課	萩・石見空港路線維持事業	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が著しく減少する中、定期便の運航を継続している航空会社に対して、萩・石見空港利用拡大促進協議会が実施する運航経費（ターミナルビル使用料）の支援に対して助成。	定期便の運航を継続している航空会社に対して萩・石見空港利用拡大促進協議会が実施する、運航支援に係る経費を助成した。	12,000,000	12,000,000